

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	京都産業大学
設置者名	学校法人京都産業大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計		
経済学部	経済学科	夜・通信	93	—	87	180	13	
経営学部	マネジメント学科	夜・通信		105	24	222		
	経営学科	夜・通信		105	4	202		
	ソーシャル・マネジメント学科	夜・通信		105	4	202		
	会計ファイナンス学科	夜・通信		105	4	202		
法学部	法律学科	夜・通信		97	4	194		
	法政策学科	夜・通信		97	0	190		
現代社会学部	現代社会学科	夜・通信		63	56	212		
	健康スポーツ社会学科	夜・通信		63	13	169		
国際関係学部	国際関係学科	夜・通信		—	59	152		
外国語学部	英語学科	夜・通信		179	0	272		
	ヨーロッパ言語学科	夜・通信		179	8	280		
	アジア言語学科	夜・通信		179	11	283		

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
文化学部	文化構想学科	夜・通信	93	138	14	245	13	
	京都文化学科	夜・通信		138	22	253		
	文化観光学科	夜・通信		138	18	249		
	国際文化学科	夜・通信		138	5	236		
理学部	数理科学学科	夜・通信		85	12	190		
	物理科学学科	夜・通信		85	25	203		
	宇宙物理・気象学科	夜・通信		85	12	190		
情報理工学部	情報理工学科	夜・通信		—	77	170		
生命科学部	先端生命科学学科	夜・通信		65	36	194		
	産業生命科学学科	夜・通信		65	27	185		
アントレプレナーシップ学環	—	夜・通信	—	53	146			
(備考)								
■完成年度までの設置計画に基づいて記載 文化学部 文化構想学科，文化観光学科（2026 年度開設），アントレプレナーシップ学環（2026 年度開設）								
■従前の教育課程に基づいて記載 経営学部 経営学科，ソーシャルマネジメント学科，会計ファイナンス学科（2019 年度より募集停止），文化学部 国際文化学科（2026 年度より募集停止）								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://syllabus.kyoto-su.ac.jp/syllabus_search/
 「実務経験のある教員による授業」にチェックを入れて検索

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	京都産業大学
設置者名	学校法人京都産業大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.kyoto-su.ac.jp/kihon/yakuin/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	現：地域金融機関の会長	R6. 10. 1～ R8. 10. 25	経済界・企業経営経験を活かした学校法人運営全般への意見
非常勤	現：公益財団法人の事務局長	R6. 10. 1～ R9 年度定時評議員会終結の時	経済界・企業経営経験を活かした学校法人運営全般への意見
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	京都産業大学
設置者名	学校法人京都産業大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) ・大学教育の質保証及び質の向上に向けて、教員には、シラバスの作成を求めており、全学的に統一した様式をもって作成し、他の教員による第三者チェックを経て、ホームページ上で公開している。作成にあたっては、シラバスの役割、シラバス作成のポイント、シラバス作成の記載例などを詳細に記載した「シラバス作成の手引き」を、全教員に配付している。シラバスの記載項目は、授業概要、授業形態、授業方法、授業内容、授業計画、準備学習（事前・事後学習）、授業の到達目標、身に付く資質・能力、履修上の注意、評価方法、教材、質問や相談の方法、実務経験のある教員による授業科目などである。 ・授業計画の作成過程は、12月開催時の学部教授会にて周知したうえ、1月中旬から2月上旬にかけて教員はシラバス原稿を作成する。提出された原稿は、事務方にて単純なエラーを確認後、2月中旬からの他の教員による第三者チェックを経て、再度、教員による修正作業ののち、3月中旬に授業計画を公開している。	
授業計画書の公表方法	https://syllabus.kyoto-su.ac.jp/syllabus_search/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) シラバスに、評価方法、履修上の注意を記載することで、どのように学修成果として評価し、単位を与え、又は履修を認定しているのかをあらかじめ明記するようにしている。教員は、シラバスに基づいた授業を実施後、臨時試験、定期試験等を実施のうえ、シラバスで示した成績評価の方法に従い、適正に評価している。成績評価の基準は、評価と点数を用いて、秀（100点～90点）、優（89点～80点）、良（79点～70点）、可（69点～60点）、不合格（59点以下、試験欠席・棄権、出席日数不足）で表している。 成績公開後、もし成績に疑義があった場合、学生は成績調査を当該教員に対して願い出ることができ、成績評価について確認する機会を設けている。 さらに、学部によっては、試験受験者のうち合格者比率の目安を設定、複数の教員が同一科目を担当する場合の評価基準の統一、学業成績調査結果報告書の検証等の取組を行っている。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) GPAを採用し、その計算方法については、ホームページで公表するとともに、履修要項(冊子)に掲載し周知している。GPAの算出方法は、各学生の履修登録科目の成績評価を5段階(4.0、3.0、2.0、1.0、0)の数値(グレード・ポイント)に変換のうえ、グレード・ポイントに当該科目の単位数を乗じて、その総和を履修総単位数で除している。なお、算出にあたっては、履修登録したすべての科目を対象とするが、履修を中止した科目や認定科目、卒業要件対象外の教職科目及び自由(随意)科目は、算出対象から除いている。 GPAの結果は、学生が受け取る成績表に成績評価・点数とともに記載することで明示し、また、全科目(履修者数が少人数のため、個人を特定できる可能性がある科目を除く)について、GPA平均、成績評価人数・割合を公表し、学生が自身の客観的な状況が分かるようにしている。GPAの分布状況について、概要としては学部・年次別及び学科・年次別に、0.5刻みに人数を把握し、詳細なものとしては高ポイント順に一覧表にして把握している。 その他、GPAについては、一定の基準値を下回る学業成績不振の学生に対して修学指導を行う等に活用している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.kyoto-su.ac.jp/mt_uploads/2026_01_ec.pdf (履修要項の a-19 頁)
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 大学、学部・学科等の教育目的に基づき、ディプロマ・ポリシーを定め、ホームページ上で公開している。卒業判定については、京都産業大学学則、卒業判定会議規程、各学部履修規程及び各学部教授会規程に基づき、各学部教授会、学長を議長とし全学部長を構成員とする全学卒業判定会議の審議を経て、学長が決定する。 卒業要件としては、学部により4年以上の在学期間を要するとともに、科目区分毎(共通教育科目、融合教育科目、専門教育科目)に定める必要単位数及び卒業要件単位数を修得することにより、卒業を認定している。 さらに、より適切に実施していることを可視化するため、3つのポリシーに則した評価の方針と指標を定めたアセスメント・ポリシーを定め、公表している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	① https://www.kyoto-su.ac.jp/about/info/3policy.html ② https://www.kyoto-su.ac.jp/mt_uploads/2026_01_ec.pdf (履修要項の a-21 頁)

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	京都産業大学
設置者名	学校法人京都産業大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.kyoto-su.ac.jp/ed-info/zaimu/
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告(書)	

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:事業計画書	対象年度:2026年度)
公表方法:https://www.kyoto-su.ac.jp/ed-info/zaimu/	
中長期計画(名称:神山STYLE2030	対象年度:2015年度~2030年度)
公表方法:https://www.kyoto-su.ac.jp/torikumi/granddesign/	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:https://www.kyoto-su.ac.jp/torikumi/hyouka/
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:https://www.kyoto-su.ac.jp/torikumi/hyouka/
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要 f

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

京都産業大学
教育研究上の目的（公表方法： https://www.kyoto-su.ac.jp/about/ahcetq0000000sdb-att/gakusoku.pdf） （概要）京都産業大学は、教育基本法及び学校教育法により、国家の要請に応じて、広く知識を授けるとともに、深く専門の諸学科を教授研究し、高度産業社会の科学的進運に寄与する有為の人材を養成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 （公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/about/info/3policy.html） （概要） 建学の精神に基づく、次の 4 つの素養を身に付けるために、学部が定めるカリキュラム（教育課程）により学修し、学部が定める卒業要件を満たした者に卒業の認定及び学位を授与します。 1. 現代社会で起きている事象において、それを正しく理解するための能力を有すること 2. 修得した知識をもって、解決すべき課題に対して、多様な視点からアプローチし解決策を提案することができること 3. 自己が見出した提案をまとめ、第三者に適切に伝えることができること 4. 自己の信念をもち、社会的道德観に基づいて、実社会で自らの社会的役割を果たす能力及び意志をもつこと
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/about/info/3policy.html） （概要） ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる目標を達成するために、共通教育科目、専門教育科目等を体系的に編成し、幅広い教養と専門知識を育むための講義、演習、実験、実習、実技等を適切に組み合わせた授業科目を開講しています。 カリキュラム（教育課程）については、ナンバリングやカリキュラム・マップ等を用いて、その体系性や構造を明示しています。また、本学が提供しているカリキュラム（教育課程）の教育成果をアセスメントプランに基づき検証し、自己点検・評価することで、カリキュラム（教育課程）の適正化を図っています。教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように定めます。 1. 教育内容 ●共通教育科目では、「人間科学教育科目」、「言語教育科目」、「体育教育科目」、「キャリア形成支援教育科目」に区分して授業を開講し、学生が自ら本学が目指す人材像に近づくために必要となる幅広い教養を身に付けることを目的とする指導を行います。 ・「人間科学教育科目」は、多様性・複雑性・不確実性の社会において、理解すべき事象や解決すべき課題を「テーマ」として設定し、バランスのとれた豊かな教養を身に付けることを目指す指導を行います。 ・「言語教育科目」は、「英語教育科目」と英語以外の「外国語教育科目」で構成し、「読む・書く・話す・聞く」の 4 技能を総合的に鍛えます。さらに英語教育科目では、企業等が必要とする実用的な英語運用能力の獲得を目指す指導を行います。 ・「体育教育科目」は、身体能力の維持・向上と生涯にわたる健康の基礎づくりへの理解促進を目指す指導を行います。 ・「キャリア形成支援教育科目」は、卒業後の社会で活躍する際に基盤となる社会性及び自立性の涵養を目指す指導を行います。

●専門教育科目では、専門分野の体系性にに基づき学部・学科・専攻・コースを設定し、各種教育方法による卒業論文・卒業研究発表等の指導、および4年間の教育課程における専門分野の学びの指導を行います。さらに、社会が直面する様々な課題に柔軟に対応していくために、学生自らの専門分野の学びと関係性の深い異なる分野との融合による学びを修めることもできます。

2. 教育方法

各学部・学科・専攻・コース、そして科目の教育目標に照らし、講義、演習、実験、実習、実技等を適切に組み合わせて実施します。講義系の科目では新しい知識等を修得することを、演習及び実験系科目では、得られた知識の理解を深め自らの考えを纏めること、また、レポート提出を課す科目や卒業論文、卒業研究発表等では、第三者へ学修成果を発信する技能を身につけます。

なお、各授業の時間内外等において学生－教員間、そして教員間や教職員間の対話を促進する取り組みを行い、学生の意見・状況等を反映した授業運営を実施します。

3. 学修成果の評価

各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行います。また、修得した科目及び成績が各学部・学科で定める卒業要件を満たしていれば、学位授与（卒業認定）します。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/about/info/3policy.html>）

（概要）

4年間の教育課程で全ての入学生が、本学の建学の精神に掲げる人材に成長できるように、学部・学科ごとに入学定員を定めて、次のような素養をもった学生を求めます。

1. 入学までの学習を通して本学が定める学力を有していること
2. 志望する学部の学問分野に関心を有していること
3. 本学の建学の精神が示す人材に成長することを目指し、入学後にその実現に意欲を有していること

入学者選抜方法等の詳細については、上記 URL 参照

経済学部

教育研究上の目的

（公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ec/policy/>）

（概要）京都産業大学経済学部は、本学の「建学の精神」に掲げられた育成すべき人材像を踏まえ、教育研究上の目的を次のように定めています。すなわち、健全な人格をもち、将来、各方面で活躍するために必要な経済学的思考方法、情報処理能力、および幅広い教養を基盤に、常にグローバルな視野に立ち、かつ的確な総合的判断のできる“優れた経済人”を養成することを目的としています。

卒業又は修了の認定に関する方針

（公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ec/policy/>）

（概要）

建学の精神に基づいて経済学部が定める次の4つの素養を身につけるため、授業科目区分毎に定められた必要単位数を含め124単位以上を修得した者に対して、卒業を認定し「学士（経済学）」の学位を授与します。

1. 日本経済および世界経済の動向について、それを把握するための十分な経済学的思考方法（知識・技能）および幅広い教養を有すること
2. 修得した経済学的思考方法および幅広い教養に基づいて、現実の経済を論理的かつ多角的な視点から分析できること
3. 自らの分析結果および課題解決策について、それを第三者に適切に伝えることができること

4. 経済学的思考方法に基づいて現実社会を把握する姿勢を持ち、経済社会の動向を論理的かつ多角的な視点から理解しつつ、社会的道徳観に基づいて自らの社会的役割を果たす能力および意志を持つこと
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ec/policy/)
(概要) ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる目標を達成するために、共通教育科目、専門教育科目等を体系的に編成し、幅広い教養、経済学的思考方法、および情報処理能力、さらに、コミュニケーション能力を含めた課題解決能力を育むためのカリキュラムを開講しています。専門教育科目ごとに設定したナンバリングやカリキュラム・マップ等を用いて、基礎から応用さらには発展へと4年間で段階的に学修できるようにしています。提供しているカリキュラム（教育課程）の教育成果をアセスメントプランに基づき検証し、各科目のシラバスに関する組織的点検を定期的に行うことで、以下の教育内容に掲げる教育の質が保証されるための環境を整えるとともに、次年度以降の教育の質改善に向けた情報収集に取り組んでいます。 1. 教育内容 1 年次 「経済学」・「統計学」の基礎的知識およびアカデミックスキルを身につけるための初年次導入教育科目を提供し、2 年次以降に専門教育科目を本格的に受講するための準備を整えます。 それに並行して、全学カリキュラム・ポリシーで示している共通教育科目の「人間科学教育科目」は、多様性・複雑性・不確実性の社会において、理解すべき事象や解決すべき課題を「テーマ」として設定しています。また「英語教育科目」と英語以外の「外国語教育科目」の受講等を求めることにより、幅広い教養と基礎的な語学力の獲得を促します。（ディプロマ・ポリシー1.） 2 年次 本格的な専門教育科目の履修が始まります。基礎・応用レベルの幅広い提供科目が並ぶ中、2 年次には専門コース（「現代経済」・「ビジネス経済」・「地域経済」・「グローバル経済」のいずれか）を選択し、設定された選択必修科目群の中から受講科目を選択させることで体系的な学修を促します。 また、秋学期から始まる「演習Ⅰ」では、具体的な研究テーマに基づいた少人数教育を行うことで、経済学的思考方法および情報処理能力を高め、3 年次以降の卒業研究へとつなげていきます。（ディプロマ・ポリシー1. 2.） 3 年次 応用レベルの専門教育科目および「演習Ⅱ・Ⅲ」の履修が中心となります。さまざまな講義、および演習の受講を通じて、各々の研究テーマに対する現状分析と問題意識の形成を促し、課題を発見しその解決策を見出すための能力を涵養します。（ディプロマ・ポリシー1. 2. 3.） 4 年次 大学院での教育にもつながる発展レベルの専門教育科目、および、卒業研究のための「演習Ⅳ」の履修が中心となります。これまでに培った経済学的思考法、幅広い教養、情報処理能力、課題発見能力・課題解決能力を基にして卒業研究を完成させ、それを第三者に伝えるという経験を通じて、コミュニケーション能力の涵養を促します。（ディプロマ・ポリシー1. 2. 3. 4.） 2. 教育方法 4 年間で履修する講義の教育方法は、講義科目・演習科目・実習科目のそれぞれで異なります。 講義科目は、専門知識の効率的な修得を主たる目的としています。演習科目では、情報収集、グループワーク、プレゼンテーション、討論、論文作成などの主体的な学びを通じて、

実社会において必要となるコミュニケーション能力の涵養を主たる目的としています。実習科目では、コンピュータを駆使して統計情報を整理し、それを客観的な手法に基づき分析する能力の習得を主たる目的としています。

演習科目・実習科目では、個人あるいはグループでの主体的な活動により能動的な学修が展開されます。さらに、教材および講義展開における様々な工夫により、講義科目においても受講生の主体的な学びを促します。

3. 学修成果の評価

各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行います。また、修得した科目及び成績が卒業要件を満たしていれば、学位授与（卒業認定）します。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ec/policy/>）

（概要）

本学の「建学の精神」と経済学部「教育研究上の目的」に賛同した入学希望者のうち、4年間の教育課程で全ての入学者が本学部のディプロマ・ポリシーに掲げる人材に成長できるよう、次のような素養を持った入学者を求めます。

1. 経済学的思考方法を理解するために必要な基礎的学力を有していること
2. 現在の経済社会が解決すべき諸課題に対する強い問題意識を有していること
3. 経済学的知識・技能・思考力に基づいてより良い経済社会の実現に向けて努力するという信念の下、学修を深める意欲を有していること

入学者選抜は、京都産業大学のアドミッション・ポリシーで定めたとおり、多様な方法を用いて実施します。特徴的な入学者選抜として、総合型選抜入試を実施します。総合型選抜入試受験者については、入学後には教育課程外での活動に積極的に参加し、リーダーシップを発揮し、個々の能力を向上させることを目指すとともに経済学部教育の教育成果向上にも寄与する素養を持った入学者を求めます。このため、総合型選抜入試による入学者選抜においては、(1) 知識・技能、(2) 思考力・判断力・表現力だけでなく、(3) 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を重視し、高いコミュニケーション能力と積極性を持った入学者を求めます。

経営学部

教育研究上の目的

（公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/bu/policy/>）

（概要）

高い専門性と、諸領域を横断する知識や能力、視点、あるいは経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を結びつけ、イノベーションを通じて組織の発展・変革と社会の進化を促進する「統合的なマネジメント能力」を持つ人材を養成することを目的とする。

卒業又は修了の認定に関する方針

（公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/bu/policy/>）

（概要）

経営学部マネジメント学科は、「高い専門性と、諸領域を横断する知識や能力、視点、あるいは経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を結びつけ、イノベーションを通じて組織の発展・変革と社会の進化を促進する『統合的なマネジメント能力』を持つ人材」に必要な、以下の素養を修得した者に卒業の認定及び「学士（経営学）」学位を授与します。

1. ダイナミックな変化の渦中にある実社会に存在する様々な組織のミッションと役割を理解するため、国際性と創造性、多様性に強い関心を有し、社会思考、歴史思考、論理思考に基づき、事物の本質を洞察できる。
2. 組織運営の様々な局面で発生する問題に対して異なる領域の知識を適切に統合しつつ、多面的に捉え、論理的思考力、問題発見・解決能力、コミュニケーション力等の汎用的技能を適切に駆使できる。

3. 社会の様々な組織において、解決すべき問題を的確に認識し、実践的な問題解決能力を備えた「統合的なマネジメント能力」を発揮し、組織の新機軸を構想し、これを実行して組織をより良き方向へと導く実践力と行動力を備え、持続可能な社会創造・発展へ貢献できる。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/bu/policy/>)

(概要)

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる目標を達成するために、幅広い教養を身につける「共通教育科目」と、3つのドメイン（知的領域）により体系的に編成し、専門的、横断的な学びを実現する「専門教育科目」により、「統合的なマネジメント能力」を涵養するためのカリキュラム（教育課程）を提供します。

カリキュラムについては、履修指導においてその体系性や構造を明示します。本学部マネジメント学科が提供しているカリキュラムの教育成果をアセスメントプランに基づき検証し、自己点検・評価することで、カリキュラムの適正化を図ります。

本学部マネジメント学科の教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のよう

1. 教育内容

共通教育科目では、「人間科学教育科目」「言語教育科目」「キャリア形成支援教育科目」「体育教育科目」に区分して授業を開講し、幅広い教養を身につけることを目的とする指導を行います。経営学部

2. 教育方法

共通教育においては、科目の教育目標に照らし、講義、演習、実習、実技等の方法を適切に組み合わせて実施します。専門教育においては、講義科目に双方向性や実践的な手法を導入し、専門知識や横断的知識の修得を促します。演習科目では、参加型、アクティブ・ラーニング型の少人数教育を実施します。

1 年次：「基盤科目」と「導入科目」

「基盤科目」は、経営学ならびに企業をはじめとする様々な組織が直面している複雑で不確実な課題を解決するための基礎的なリテラシーを養うとともに、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げている「統合的なマネジメント能力」の基盤となる、社会思考、歴史思考、論理思考を身につけます。

「導入科目」は、3つのドメインの体系化についての概略的な理解を促し、学生が本学部マネジメント学科での学修の主軸となる「リーディング・ドメイン」を2年次から選択する際の理由、あるいは選択根拠となる知識を修得します。

2 年次：「専門基礎科目」

「専門基礎科目」は、3つのドメインにおいて専門的な基礎知識及び技能、ドメイン共通科目において横断的な基礎知識及び技能を学び、3年次以降のより高い専門知識や横断的知識の修得に必要な学力を涵養します。

3 年・4 年次：「専門応用科目」

「専門応用科目」は、3つのドメインにおいて修得した基礎知識及び技能を踏まえて、実際の企業をはじめとする様々な組織の課題を理論的に考察するために、さらに理論的・実践的な科目を配置します。3つのドメイン及びドメイン共通科目から系統的に履修することで、「統合的なマネジメント能力」を発揮するために不可欠な専門知識や学際的知識を養います。また、現実の社会における最新の諸問題をテーマとした科目を履修することにより、「統合的なマネジメント能力」を発揮する実践力と行動力を修得します。

2 年次・3 年次・4 年次：「演習科目」

少人数の演習活動を通して専門知識、横断的知識、汎用的技能、態度・志向性を修得し、

社会で発揮する実践的な能力を身につけます。演習の履修を継続することで、研究領域に関する体系的な専門知識、論理的思考力、問題発見・解決力、コミュニケーション能力、主体的・協調的・倫理的な態度を身につけます。

3. 学修成果の評価

各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行います。また、修得した科目及び成績が卒業要件を満たしていれば、学位授与（卒業認定）します。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/bu/policy/>）

（概要）

本学部マネジメント学科は、4年間の教育課程で全ての入学者が、高い専門性と、諸領域を横断する知識や能力、視点、あるいは経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を結びつけ、イノベーションを通じて組織の発展・変革と社会の進化を促進する「統合的なマネジメント能力」を持った人材に成長できるように、次のような素養を持った学生を求めます。

1. 入学までの学習を通して本学部が定める学力を有していること
2. 本学部の学問分野、組織運営全般において必要とされるコミュニケーション能力、論理的思考、国際感覚、実務処理の知識及び専門知識等の素養を有していること
3. 社会の変化と様々な組織内外の諸問題について強い関心を有していること

入学者選抜は、本学の学生受入れの方針（アドミッション・ポリシー）で定めたとおり、多様な方法を用いて実施します。特徴的な入学者選抜として、マネジメント力選抜入試、経営学部高大連携校推薦入試を実施します。

- マネジメント力選抜入試においては、高校在学中に「マネジメント」に関連した経験や実績があり、経営学部で意欲的に学んで「統合的なマネジメント能力」を身につけ、その学びや進路が経営学部生の“ロールモデル”となりうる入学者を求めます。
- 経営学部高大連携校推薦入試においては、入学後の学修に必要な基礎的学力及び論理的に思考し判断するための基礎的能力、及び、他人と適切に対話し交流することができる高いコミュニケーション能力を有するとともに、本学部主催の高大連携プログラムに取り組み、大学において学ぶことの意義を深く理解した上で、京都産業大学経営学部への入学を強く希望する入学者を求めます。

法学部

教育研究上の目的

（公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ju/policy/>）

（概要）

説得的な論理を構成し、ルールに基づく組織を構築し、それによって、人間相互の円滑な交流と公正な共存を促していくために、法の知識と実践的な平衡感覚に基づいて公益あるものを生み出していく人材を養成することを目的とする。

（法律学科）

公正な判断力と法的な思考方法を獲得するために、法律の解釈と適用を学び、それを通じて、さまざまな具体的問題に適正かつ妥当な結論を導き出し、社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。

（法政策学科）

高い公共意識と政策的な思考方法を獲得するために、法律学と政治学の融合に基づく政策学を学び、それを通じて、問題を発見しその解決に向かって実践的に取り組んでいくことのできる人材を養成することを目的とする。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法 : <https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ju/policy/>)

(概要)

(法律学科)

京都産業大学法学部は、建学の精神に基づき、以下のマインド・スキルを身につけるために、法律学・政治学のカリキュラムを通じて学修し、所定の卒業要件を満たすことによって、専門知識のみならず、倫理観とバランス感覚を備えるとともに、社会的義務を果たしうる基本的能力を備えたと認められる者に卒業を認定し、「学士（法律学）」の学位を授与します。

1. 知識・理解

現代社会に生起する諸問題を正しく理解するための法律学・政治学の基礎的知識を有するとともに、多様な人々の権利と自由を尊重する意識と幅広い価値観を備えている。

2. 思考・判断・問題発見・解決能力

修得した法律学・政治学の知識・判断枠組みを用いて、社会の出来事を多角的にとらえる視野を持ち、自ら問題を発見し、法的ルールを適用し、解決することができる基本的な論理的思考力や、社会問題を理論・概念を用いて分析する基本的な能力を有している。

3. 情報収集・コミュニケーション能力

社会に氾濫する情報や他者の意見を収集し、的確に分析・理解し、批判的に検討するとともに、自分の考えを文書や口頭で第三者に適切に伝え、説得することができる基本的なコミュニケーション能力を有している。

4. 意志・関心・主体性

社会の諸問題の解決に関心を抱き、その解決に向けて修得した専門知識を用いて実社会で主体的に社会的役割を担おうとする意志を有している。

(法政策学科)

京都産業大学法学部は、建学の精神に基づき、以下のマインド・スキルを身につけるために、法律学・政治学・政策学のカリキュラムを通じて学修し、所定の卒業要件を満たすことによって、専門知識のみならず、倫理観とバランス感覚を備えるとともに、社会的義務を果たしうる基本的能力を備えたと認められる者に卒業を認定し、「学士（法政策学）」の学位を授与します。

1. 知識・理解

現代社会に生起する諸問題を正しく理解するための法律学・政治学・政策学の基礎的知識を有するとともに、多様な人々の権利と自由を尊重する意識と幅広い価値観を備えている。

2. 思考・判断・問題発見・解決能力

修得した法律学・政治学・政策学の知識・判断枠組みを活かして多角的にものごとを見ることができ、自ら社会問題を発見する探索能力、社会問題を理論・概念を用いて分析する能力、そして社会問題を解決するために政策を提案したり評価したりする能力の基本が身についている。

3. 情報収集・コミュニケーション能力

社会に氾濫する情報や他者の意見を収集し、的確に分析・理解し、批判的に検討するとともに、自分の考えを文書や口頭で第三者に適切に伝え、説得することができる基本的なコミュニケーション能力を有している。

4. 意志・関心・主体性

社会の諸問題の解決に関心を抱き、その解決に向けて修得した専門知識を用いて実社会で主体的に社会的役割を担おうとする意志を有している。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法 : <https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ju/policy/>)

(概要)

(法律学科)

法学部は、学位授与の方針に従い、法律学・政治学・政策学の専門教育科目を提供します。

また、幅広い教養を備えた人格形成を促すために、一拠点総合大学としての本学の利点を活かし、本学のカリキュラム・ポリシーに定められた共通教育科目の履修を義務づけています。

カリキュラムの体系的性を明示するために、各科目にナンバリングがされています。これは、科目を体系的に学修していくことによって各学問分野の内容を深く理解することができることから、順次性のある履修計画の作成が可能となるように施されているものです。自身が希望する進路や興味関心をもとに科目ナンバリング一覧表から科目を選択することで、無理なく学びを深めていくことができ、さらに、学びの相乗効果も期待できます。

1. 教育内容

専門教育科目は、1年次には、初年次教育として、大学教育への円滑な導入を図る少人数授業（導入科目）と基礎的な科目を配置しています。

2年次からは、系統的学修を可能とするコース制を採用し、法律学・政治学・政策学に関する多様な科目を提供しています。法律学科では、法律総合コース、社会安全コース、政治・国際コースの3コースを設け、登録したコースの科目を系統的に学修することで、専門的な知識・理解を深めるとともに、思考・判断能力を涵養します。法律総合コースでは、法律とその考え方を学ぶことにより、社会の基礎となるルールを理解し、それを通してこれからの自分の生き方や職業を考える契機を提供します。社会安全コースでは、「クリミナル・ジャスティス（Criminal Justice）」と呼ばれる欧米のシステムに影響を受けたカリキュラムを提供するため、犯罪の予防、捜査、裁判、行刑等の科目と、犯罪対策の担い手として政府、地域社会、ボランティア等を含めた効果的な犯罪対策に関連する科目を置いています。政治・国際コースでは、政治や国際関係を根本から学び、異なる国家、社会的立場、文化が関わる紛争を発見し解決できる、柔軟な思考力を身につけることを目標とした科目を置いています。

2. 教育方法

各科目の内容に照らし、講義、演習を実施しています。

専門知識に基づく問題発見・解決能力、情報収集・コミュニケーション能力の向上、能動的に学ぶ姿勢の強化を図るため、1年次から4年次まで、レポート作成や研究発表等も含む、少人数の参加型授業、いわゆるアクティブ・ラーニング科目（AL科目）を開講しています。

さらに、上記コース制により体系的な教育を行うだけでなく、意欲ある学生に対する発展的学修を支援する指針を設置しています。

3. 学修成果の評価

各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行われます。

（法政策学科）

法学部は、学位授与の方針に従い、法律学・政治学・政策学の専門教育科目を提供します。また、幅広い教養を備えた人格形成を促すために、一拠点総合大学としての本学の利点を活かし、本学のカリキュラム・ポリシーに定められた共通教育科目の履修を義務づけています。

カリキュラムの体系的性を明示するために、各科目にナンバリングがされています。これは、科目を体系的に学修していくことによって各学問分野の内容を深く理解することができることから、順次性のある履修計画の作成が可能となるように施されているものです。自身が希望する進路や興味関心をもとに科目ナンバリング一覧表から科目を選択することで、無理なく学びを深めていくことができ、さらに、学びの相乗効果も期待できます。

1. 教育内容

専門教育科目は、1年次には、初年次教育として、大学教育への円滑な導入を図る少人数授業（導入科目）と基礎的な科目を配置しています。

2年次からは、系統的学修を可能とするコース制を採用し、法律学・政治学・政策学に関する多様な科目を提供しています。これらにより、専門的な知識・理解を深めるとともに、思考・判断能力を高めてゆきます。法政策学科では、国や地方の社会的公共性をしっかりと理解し、さまざまな社会を法的・政策的に支えていきたい人を対象とした地域公共コー

スを設置しています。本コースでは、法律学科の各コースとの、学科の枠を超えた学びも可能です。法学部で学べる法律・政治・政策の3分野の学びを通して、多様な課題に関する知識と課題解決のための判断方法を身につけ、それらに積極的に取組んでいける力を養っていきます。

さらに、意欲ある学生に対する発展的学修を支援する指針を設置しています。

2. 教育方法

各科目の内容に照らし、講義、演習を実施しています。

専門知識に基づく問題発見・解決能力、情報収集・コミュニケーション能力の向上、能動的に学ぶ姿勢の強化を図るため、1年次から4年次まで、レポート作成や研究発表等も含む、少人数の参加型授業、いわゆるアクティブ・ラーニング科目（AL科目）を開講しています。

3. 学修成果の評価

各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行われます。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ju/policy/>）

（概要）

（法律学科）

法学部法律学科は、4年間の教育課程で全ての入学生がディプロマ・ポリシーに示した能力を身につけることができるように、人の権利を尊重し、公益のあるものを生み出すことができる潜在能力を持った学生を求めています。権利を尊重し、公益を実現するためには、社会を理解し主体的に行動する能力が必要です。法律学科の各種入試制度は、このような能力の基礎となる素養を様々な角度から確認するものです。入学選抜は、京都産業大学のアドミッション・ポリシーで定めたとおり多様な方法を用いて実施します。

入学希望者には、各入試制度における科目等について基礎的な学力を有していることとともに、主体性を持って多様な人々と意見を交換し協働して学ぶ態度を求めます。これにより、本学科のカリキュラムでの学びに適応することができるでしょう。

また、入試科目には含まれない場合でも、日本語、外国語、歴史及び数学の学習、異文化理解ならびに新聞講読などについて、どれか一つでも心がけて欲しいと考えます。このことにより、論理性、柔軟性、意思疎通能力、国際感覚、学際的思考能力又は社会に対する問題関心が涵養され、それらが法律学科で培う力の土台となるからです。

進路を見据えた明確な目標の有無は、学修意欲と成果に大きな影響を及ぼします。法律学科は、コースを設置して、以下のような目標を持つ方の入学を期待しています。

1. 社会における法の働きを専門的にしっかりと理解して法的判断力を身につけ、会社員・法人職員、実業家や法律専門職などに就き、社会を法的に支えていきたい人。
2. 地域社会の安全・安心を担うための法的知識と実践力を身につけ、警察官、消防士、家裁調査官、刑務官、法務教官など、社会の安全を実現する職業に就きたい人。
3. 異なる国家・社会的立場・文化が関わる紛争を発見し、解決できる柔軟な思考力を身につけ、企業活動や公務などにおいて世界と社会の多様性に対応できる力を得たい人。

（法政策学科）

法学部法政策学科は、4年間の教育課程で全ての入学生がディプロマ・ポリシーに示した能力を身につけることができるように、人の権利を尊重し、公益のあるものを生み出すことができる潜在能力を持った学生を求めています。権利を尊重し、公益を実現するためには、社会を理解し主体的に行動する能力が必要です。法政策学科の各種入試制度は、このような能力の基礎となる素養を様々な角度から確認するものです。入学選抜は、京都産業大学のアドミッション・ポリシーで定めたとおり多様な方法を用いて実施します。

入学希望者には、各入試制度における科目等について基礎的な学力を有していることとともに、主体性をもって多様な人々と意見を交換し協働して学ぶ態度を求めます。これにより、本学科のカリキュラムでの学びに適応することができるでしょう。

また、入試科目には含まれない場合でも、日本語、外国語、歴史及び数学の学習、異文化理解ならびに新聞講読などについて、どれか一つでも心がけて欲しいと考えます。そのことにより、論理性、柔軟性、意思疎通能力、国際感覚、学際的思考能力又は社会に対する問題関心が涵養され、それらが法政策学科で培う力の土台となるからです。進路を見据えた明確な目標の有無は、学修意欲と成果に大きな影響を及ぼします。法政策学科では、行政にたずさわる公務員、議会の議員、NPO 職員・構成員など、公共的な政策を立案・実施して公益を実現する職業に従事するための素養を得たい方の入学を期待しています。

現代社会学部

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/fs/policy/>)

(概要)

社会が真に解決を必要としている問題を発見し、その解決のために自ら考え活動するだけでなく、他者と積極的に協働することにより、現代社会の安定的発展とそこに生きる人々の幸福に寄与する人材の養成を目的とする。

(現代社会学科)

現代社会が内包する「地域」「人間」「メディア」にかかわる諸問題の解決に向けて、社会学の知見を活かし主体的に行動するだけでなく、他者と協働する社会に開かれた行動力を兼ね備え、多様な価値観を容認する社会の実現に寄与する人材の養成を目的とする。

(健康スポーツ社会学科)

現代社会が内包する「健康・スポーツ」にかかわる諸問題の解決に向けて、社会学と健康・スポーツ学の知見を活かし主体的に行動するだけでなく、他者と協働する社会に開かれた行動力を兼ね備え、心身ともに健康な社会の実現に寄与する人材の養成を目的とする。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/fs/policy/>)

(概要)

(現代社会学科)

本学科は、大学全体としてのディプロマ・ポリシーのとおり、建学の精神に基づく人間形成を基本とし、その上で以下に掲げる素養を身につけ、かつ学部が定める卒業要件を満たした者に卒業の認定及び「学士（社会学）」の学位を授与します。

(ア) 専門分野の知識と理解

1. 社会学の多様な概念や理論枠組みに関する基礎的知識を有し、理解している。
2. 社会現象を解明するための社会調査に関する基礎的知識を有し、理解している。
3. 現代社会が内包する「地域」「人間」「メディア」にかかわる諸問題の解決のために、社会学を核とした多様な専門知識を有し、理解している。

(イ) 技能

専門技能

1. 社会の実相を適切に理解するために、適切な量的・質的な社会調査を行うことができる。
2. 実施した調査の結果に基づき、問題の解決に向けた情報発信や提言を行うことができる。
3. 現代社会が内包する「地域」「人間」「メディア」にかかわる諸問題の解決のために、社会学を核とした多様な専門知識を実践的な場面において応用することができる。

汎用的技能

1. 他者と対話し交渉する際に、根拠に基づいた論理的な主張を行い、相手の主張に対しても同様の基準により適正に評価できる。
2. 課題解決のために、他者と協働して作業を進めつつ、自らの役割を最後まで責任を持って果たすことができる。
3. グローバル社会の中で多様な相手と良好な関係を築くために、外国語（特に英語）による基本的コミュニケーションができる。
4. ICT 機器を利用して必要な情報を的確に取得し、必要に応じて得られた情報を加工・編集し効果的に発信することができる。

(ウ) 態度・志向性

1. 自らの存在に自信と誇りを持ち、他者との調和の中で自らの可能性を最大限に発揮しようとする意欲を持っている。
2. 自らの考えや構想が誤りでありうることを自覚しながら、他者への働きかけを持続し、より良い社会の構築に向けて歩み続ける意欲を持っている。

(健康スポーツ社会学科)

本学科は、大学全体としてのディプロマ・ポリシーのとおり、建学の精神に基づく人間形成を基本とし、その上で以下に掲げる素養を身につけ、かつ学部が定める卒業要件を満たした者に卒業の認定及び「学士（健康スポーツ社会学）」の学位を授与します。

(ア) 専門分野の知識と理解

1. 社会学の多様な概念や理論枠組みに関する基礎的知識を有し、理解している。
2. 社会現象を解明するための社会調査に関する基礎的知識を有し、理解している。
3. 現代社会が内包する「健康・スポーツ」にかかわる諸問題の解決のために、社会学を軸とした健康・スポーツ学の多様な専門知識を有し、理解している。

(イ) 技能

専門技能

1. 社会の実相を適切に理解するために、適切な量的・質的な社会調査を行うことができる。
2. 実施した調査の結果に基づき、問題の解決に向けた情報発信や提言を行うことができる。
3. 現代社会が内包する「健康・スポーツ」にかかわる諸問題の解決のために、社会学を軸とした健康・スポーツ学の多様な専門知識を実践的な場面において応用することができる。

汎用的技能

1. 他者と対話し交渉する際に、根拠に基づいた論理的な主張を行い、相手の主張に対しても同様の基準により適正に評価できる。
2. 課題解決のために、他者と協働して作業を進めつつ、自らの役割を最後まで責任を持って果たすことができる。
3. グローバル社会の中で多様な相手と良好な関係を築くために、外国語（特に英語）による基本的コミュニケーションができる。
4. ICT 機器を利用して必要な情報を的確に取得し、必要に応じて得られた情報を加工・編集し効果的に発信することができる。

(ウ) 態度・志向性

1. 自らの存在に自信と誇りを持ち、他者との調和の中で自らの可能性を最大限に発揮しようとする意欲を持っている。
2. 自らの考えや構想が誤りでありうることを自覚しながら、他者への働きかけを持続し、より良い社会の構築に向けて歩み続ける意欲を持っている。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/fs/policy/>)

(概要)

(現代社会学科)

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる目標を達成するために、「共通教育科目」、「融合教育科目」、「専門教育科目」（「学部共通科目」、「学科専門科目」）を体系的に編成するカリキュラム（教育課程）を構築しています。

全学共通となる「共通教育科目」は大学のカリキュラム・ポリシーに基づき編成を行うとともに、教養教育と専門教育が分断することがないように授業科目の編成を行っています。「専門教育科目」は、本学科の専門性を獲得するための根幹的な学びを提供するものです。その中でも、「学部共通科目」は、「導入科目」と「基盤科目」において社会学を基礎から段階的に修得できるよう編成を行うとともに、「リーダーシップ科目」の配置により、自らの職業生活や将来の仕事について理解を深めることができるように編成を行っています。また、「学科専門科目」では、社会学やこれに関連する多様な科目を配置するとともに、高年次になるに従い、専門の基礎となる「基盤科目」、応用となる「展開科目」、さらには主体的な学びを促す「演習科目」を配置することにより、学科内に設置される3つの科目群に専門性を段階的に深めるための編成を行います。

この他、専門性を深めると同時に複眼的視野を涵養するために、「融合教育科目」を設け、専門分野を補完する領域の専門教育科目を履修できるよう、授業科目の編成を行います。これらの編成方針は、本学科の教育課程の編成の特色となる次の7つの項目に沿っています。なおこれらの項目については、(1) シラバスおよび成績評価方法、(2) 成績分布、(3) 履修状況および単位修得状況、(4) 教育プログラムに関する学生アンケート結果の検証を通じて、その適正化を図ります。また、各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行います。

教育課程の編成の特色

1. 共通教育科目の重視

人文科学・社会科学・自然科学分野等の「人間科学教育科目」にくわえ、「言語教育科目」「体育教育科目」「キャリア形成支援教育科目」のいずれをも重視しています。

2. 導入教育の充実

社会学全般の基礎知識を「講義」および「演習」の双方で提供するとともに、現場の事例を解説する講義により、専門領域での学びの意欲を喚起します。

3. 順次性のある体系的な専門教育の構築

専門教育の基盤として、社会調査の方法論を学び、量的・質的な社会調査を行うことのできる能力を身につけます。また、地域社会学、人間社会学、メディア社会学に関する基礎知識を提供するとともに、地域社会学科目群・人間社会学科目群・メディア社会学科目群毎に、それぞれの専門知識を深めます。

4. 専門性を基軸とした複眼的視点の養成

自らの専門領域と関連する分野や興味・関心のある分野について、一定の条件のもとで、健康スポーツ社会学科の科目や他学部の科目を履修することができます。これにより、自らの専門性を基軸としながら、複眼的な視点を養うことができます。

5. 「統合知」を形成させる演習の充実

PBL (Project Based Learning) 型授業やアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた「演習科目」を設けます。この演習では、座学から得られる「学習知」と現実の諸問題を体験的に学ぶ「体験知」を統合した、より高次の「統合知」の形成を目的としています。

6. 専門教育におけるキャリアおよびリーダーシップ教育の重視

自らの専門領域とキャリア形成との関連性を強く意識することができるよう、「共通教育科目」と接合する形で専門教育にキャリアおよびリーダーシップ教育を体系的に組み込んでいます。

7. 資格取得の支援

専門に関連する資格を取得することのできる教育課程を編成し、社会調査士の資格

の取得を可能としています。また、中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（公民）の取得が可能であるとともに、図書館司書、学芸員、学校図書館司書教諭の資格および公認スポーツ指導者の受験資格などの取得が可能です。

8. データサイエンス教育の充実

学科の専門を生かした体系的なデータサイエンス教育プログラムを編成することにより、自らの専門領域を基盤とするデータ分析力を養うことができます。

（健康スポーツ社会学科）

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる目標を達成するために、「共通教育科目」、「融合教育科目」、「専門教育科目」（「学部共通科目」、「学科専門科目」）を体系的に編成するカリキュラム（教育課程）を構築しています。

全学共通となる「共通教育科目」は大学のカリキュラム・ポリシーに基づき編成を行うとともに、教養教育と専門教育が分断することがないように授業科目の編成を行っています。「専門教育科目」は、本学科の専門性を獲得するための根幹的な学びを提供するものです。その中でも、「学部共通科目」は、「導入科目」と「基盤科目」において社会学を基礎から段階的に修得できるよう編成を行うとともに、「リーダーシップ科目」の配置により、自らの職業生活や将来の仕事について理解を深めることができるように編成を行っています。また、「学科専門科目」では、低年次から健康・スポーツに関連する講義科目および実習科目を配置するとともに、高年次になるに従い、専門の導入となる「専門導入科目」、基礎となる「専門基盤科目」「専門基礎科目」、さらには発展、及び主体的な学びを促す「専門発展科目」を配置することにより、専門性を段階的に深めるための編成を行います。この他、専門性を深めると同時に複眼的視野を涵養するために、「融合教育科目」を設け、専門分野を補完する領域の専門教育科目を履修できるよう、授業科目の編成を行います。これらの編成方針は、本学科の教育課程の編成の特色となる次の7つの項目に沿っています。なおこれらの項目については、（1）シラバスおよび成績評価方法、（2）成績分布、（3）履修状況および単位修得状況、（4）教育プログラムに関する学生アンケート結果の検証を通じて、その適正化を図ります。また、各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行います。

教育課程の編成の特色

1. 共通教育科目の重視

人文科学・社会科学・自然科学分野等の「人間科学教育科目」にくわえ、「言語教育科目」「体育教育科目」「キャリア形成支援教育科目」のいずれをも重視しています。

2. 導入教育の充実

社会学全般の基礎知識を「講義」および「演習」の双方で提供するとともに、現場の事例を解説する講義により、専門領域での学びの意欲を喚起します。

3. 順次性のある体系的な専門教育の構築

健康・スポーツに関する社会学、健康・スポーツ学に関する基礎知識を提供し、高年次では、社会学、健康・スポーツ学の様々な応用分野を学びながら、「健康・スポーツと社会の関連性に関する分野」「健康・スポーツ学分野」の専門知識を深めます。また、専門教育の基盤として、社会調査の方法論を学び、量的・質的な社会調査を行うことのできる能力を身につけます。

4. 専門性を基軸とした複眼的視点の養成

自らの専門領域と関連する分野や興味・関心のある分野について、一定の条件のもとで、現代社会学科の科目や他学部の科目を履修することができます。これにより、自らの専門性を基軸としながら、複眼的な視点を養うことができます。

5. 「統合知」を形成させる演習の充実

PBL（Project Based Learning）型授業やアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた「演習科目」を設けます。この演習では、座学から得られる「学習知」と現実の諸問題を体験的に学ぶ「体験知」を統合した、より高次の「統合知」の形成を目的としています。

6. 専門教育におけるキャリアおよびリーダーシップ教育の重視 自らの専門領域とキャリア形成との関連性を強く意識することができるよう、「共通教育科目」と接合する形で専門教育にキャリアおよびリーダーシップ教育を体系的に組み込んでいます。 7. 資格取得の支援 専門に関連する資格を取得することのできる教育課程を編成し、社会調査士の資格取得を可能としています。また、中学校・高等学校教諭一種免許状（保健体育）の取得が可能であるとともに、図書館司書、学芸員、学校図書館司書教諭の資格および公認スポーツ指導者の受験資格などの取得が可能です。 8. データサイエンス教育の充実 学科の専門を生かした体系的なデータサイエンス教育プログラムを編成することにより、自らの専門領域を基盤とするデータ分析力を養うことができます。
入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/fs/policy/）
（概要） （現代社会学科） 現代社会学科の目的は、現代社会が内包する「地域」「人間」「メディア」にかかわる諸問題の解決に向けて、社会学の知見を活かし主体的に行動するだけでなく、他者と協働する社会に開かれた行動力を兼ね備え、多様な価値観を容認する社会の実現に寄与する人材の養成です。本学科は、4年間の教育課程で全ての入学生がこのような人材に成長できるように入学定員を定めて、以下の素養を持った人材を求めています。 1. 社会の多様な事象・問題に関心を持ち、それらの関係性及び解決策について考えようとする意欲を持っている人。 2. 自己の価値観や立場を絶対化せず、多様な属性や価値観を持つ人々を理解し受け入れながら自らのリーダーシップを発揮できる人。 3. 高い学習意欲を持ち、将来にわたり多様な価値観を容認する社会の発展に貢献しようとする意志を持つ人。 （健康スポーツ社会学科） 健康スポーツ社会学科の目的は、現代社会が内包する「健康・スポーツ」にかかわる諸問題の解決に向けて、社会学と健康・スポーツ学の知見を活かし主体的に行動するだけでなく、他者と協働する社会に開かれた行動力を兼ね備え、心身ともに健康な社会の実現に寄与する人材の養成です。本学科では、4年間の教育課程で全ての入学生がこのような人材に成長できるように入学定員を定めて、以下の素養を持った人材を求めています。 1. 社会の多様な事象・問題に関心を持ち、それらの関係性及び解決策について考えようとする意欲を持っている人。 2. 自己の価値観や立場を絶対化せず、多様な属性や価値観を持つ人々を理解し受け入れながら自らのリーダーシップを発揮できる人。 3. 高い学習意欲を持ち、将来にわたり心身ともに健康な社会の発展に貢献しようとする意志を持つ人。

国際関係学部
教育研究上の目的 （公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ir/policy/）

(概要) 新たな国際情勢に関し、適切に収集した情報を基に、国際関係分野の専門的知見に基づいて正確に状況を把握し、理論的な分析を行った上、課題を発見すると共に、多様性を持った他者と協働して解決策を提示し、国際社会の発展と平和に寄与できる人材の育成を目的とします。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ir/policy/)
(概要) 国際関係学部は、学生が建学の精神に基づく次の4つの素養を身につけるために、学部が定めるカリキュラム（教育課程）により学修し、学部が定める卒業要件を満たした場合、卒業を認定し、学士（国際関係学）の学位を授与します。 1. 現代の国際社会で起きている様々な事象に関して、修得した国際関係分野の専門知識と理論を適用して正しく理解することができるだけでなく、自分自身の見解を持つことができる。 2. 現代の国際社会で起きている様々な事象に関して、言語的コミュニケーション力と情報リテラシーを活用して適切に情報を収集し、修得した国際関係に関する知識と理論及び論理的・体系的な思考力を用いてその情報を分析することによって、解決すべき課題を発見することができる。 3. 自己が発見した課題について、異なった価値観や思考・行動様式を持つ他者と協働しつつ多様な視点から解決策をまとめ、言語的コミュニケーション力と情報リテラシーを活用して、世界の人々に課題と解決策を発信することができる。 4. 日本及び世界各国の伝統、歴史、文化、宗教、価値観を深く理解したうえで、それらを等しく尊重しうる倫理観・道徳観を身につけ、国際社会で自分の役割を果たすために行動することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ir/policy/)
(概要) ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる目標を達成するために共通教育科目、専門教育科目等を体系的に編成し、幅広い教養と基礎的な専門知識を育むための講義、演習、実習等を適切に組み合わせた授業科目を開講しています。 教育内容・教育方法・学修成果の評価については、以下のように定めています。 1. 教育内容 国際関係学部の共通教育科目は、全学的な共通教育の方針の下で編成・実施されるので、京都産業大学のカリキュラム・ポリシーで定めた「人間科学教育科目」「言語教育科目」「キャリア形成支援教育科目」「体育教育科目」に区分して授業を開講し、学生が本学部のディプロマ・ポリシーに示される国際社会で活躍できる人材にふさわしい幅広い教養を身につけることを目的とする指導を行います。 国際関係学部の専門教育科目では、専門分野の体系性に基づき国際関係・政治コース、国際関係・経済コース、国際関係・共生コースの3コースを設定しています。各コースでは、国際関係に関わる各領域の基礎科目から専門性の高い科目へと段階的かつ体系的にカリキュラムを構築しています。 ● 多様な領域に関わる講義科目を履修し、国際関係学の学際的な特性を活かした幅広い専門知識と学問的方法の修得を図る。 ● 英語で専門科目を学び議論するために不可欠な、専門性の高い英語力の修得を図る。 ● 海外でのビジネスや開発協力の現場での経験を重視した実践教育科目を充実させることで、国際的なキャリアを形成するための資質を養う。 ● 各種教育方法による4年間の教育課程における専門分野の学びへの指導、及び演習科目では専門分野の研究・発表・レポート（論文）作成の指導を行う。

● 社会が直面する様々な課題に柔軟に対応していくために、学生自らの専門分野の学びと関係性の深い異なる分野との融合による学びを指導する。
2. 教育方法 各科目の教育目標に照らし、講義、演習、実習等を適切に組み合わせて実施します。講義科目では新しい知識や理論を体系的に修得します。演習科目では、得られた知識の理解を深め自らの考えを纏め、他者との意見交換を通じて自らの考え方を鍛えます。また、レポート（論文）の提出を課す科目や研究発表を設定する科目では、第3者への学修成果を発信する技能を身につけます。 3. 学修成果の評価 各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行います。明確な成績評価基準を呈示し、学生が自らの知識や理解の到達度を確認できるよう配慮します。
入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ir/policy/）
（概要） 国際関係学部は、「新たな国際情勢に関し、適切に収集した情報を基に、国際関係分野の専門的知見に基づいて正確に状況を把握し、理論的な分析を行った上、課題を発見すると共に、多様性を持った他者と協働して解決策を提示し、国際社会の発展と平和に寄与できる人材」の養成を目的としています。4年間の教育課程で全ての学生がこのような人材に成長できるように、入学定員を定めて、以下の素養を持った人材を求めています。 1. 現代の国際社会で起きている様々な事象や国際関係の歴史・理論に関心を持っている。 2. 国際関係学部で学修したことを活かして、将来国際社会の発展と平和のために活躍・貢献したいという意欲を持っている。 3. 語学の運用能力を身につけると共に世界の多様性を理解し、異文化コミュニケーションを実践しようとする意欲を持っている。 4. 国際関係及び語学の学修に必要な、知的な好奇心、継続的学習習慣及び基礎的学力を持っている。 入学者の受け入れは、京都産業大学のアドミッション・ポリシーで定められた素養を持った人材を選抜するため、多様な方法を用いて実施します。

外国語学部
教育研究上の目的 （公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ffl/policy/）
（概要） 優れた外国語能力と豊かな教養を涵養し、各国、各地域の言語のみならず、その文化、社会、歴史に精通するとともに、広く国際社会への理解を深め、将来、グローバルな視野に立って各界で活躍できる人材を養成することを目的とします。 英語学科 世界で通用する高度な英語力の習得とともに、第2外国語の基本的運用能力を身につける。さらに英語学、英語圏の文学・文化、英語教育の分野の研究を深め、豊かな教養と柔軟な判断力を備えた真の国際人といえる人材の養成を目的とします。 ヨーロッパ言語学科 専攻する言語の高度な運用能力の習得とともに、英語の確かな運用能力を身につける。さらに専攻語圏およびヨーロッパの文化、社会、歴史、メディアについての研究を深め、豊かな教養と柔軟な判断力を備えた真の国際人といえる人材の養成を目的とします。 アジア言語学科 専攻する言語の高度な運用能力の習得とともに、英語の確かな運用能力を身につける。さらに専攻語圏およびアジアの文化、社会、歴史についての研究を深め、豊かな教養と柔軟

な判断力を備えた真の国際人といえる人材の養成を目的とします。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ffl/policy/) (概要) 次の素養を身につけるために、学部が定めるカリキュラム（教育課程）により学修し、学部が定める卒業要件を満たした者に卒業の認定および「学士（外国語学）」の学位を授与します。 (A) 専門分野の知識と理解 - 効果的な言語運用のために必要な言語知識を有している。 - 異文化を理解すると同時に自国文化を相対化して理解している。 - 学習言語そのものの構造や規則に関して体系的に理解している。 - 世界の情勢と学習言語圏の文化・社会に関して体系的に理解している。 (B) 技能 - 専門的技能 - 国際社会で要求される言語運用の土台となる言語スキルを身につけている。 - 卒業後も自律的かつ効果的に外国語学習を行う技能を身につけている。 - 学習言語を利用して多様な情報を収集し適切に評価する能力を身につけている。 - 汎用的技能 - 複雑な事象の中から、自ら課題を発見する能力を身につけている。 - 課題を論理的に分析し、解決策を提示する基本的方法を身につけている。 - ICTを駆使して情報を収集し効果的に発表する方法を身につけている。 (C) 態度・志向性 - 異なる文化や多様な価値観を柔軟に理解しようとする積極性を持っている。 - 習得した知識や技能を活用して、国際社会の中で主体的に活躍・貢献しようとする意志を持っている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ffl/policy/) ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる目標を達成するために、共通教育科目、専門教育科目等を体系的に編成し、幅広い教養と専門知識を育むための講義、演習、実験、実習、実技等を適切に組み合わせた授業科目を開講しています。カリキュラム（教育課程）については、ナンバリングやカリキュラム・マップ等を用いて、その体系的性や構造を明示しています。また、本学が提供しているカリキュラム（教育課程）の教育成果をアセスメントプランに基づき検証し、自己点検・評価することで、カリキュラム（教育課程）の適正化を図っています。 教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように定めます。 1. 教育内容 (1) 共通教育科目 共通教育科目では、「人間科学教育科目」、「言語教育科目」、「体育教育科目」、「キャリア形成支援教育科目」に区分して授業を開講し、学生が自ら本学が目指す人材像に近づくために必要となる幅広い教養を身につけることを目的とする指導を行います。 (2) 専門教育科目 英語学科、ヨーロッパ言語学科およびアジア言語学科においては、専門教育科目 80 単位以上の修得を卒業要件とします。英語学科の専門教育科目は、学部基幹科目、専攻科目および関連科目の 3 区分から構成され、ヨーロッパ言語学科およびアジア言語学科の専門教育科目は、学部基幹科目、専攻科目、英語科目および関連科目の 4 区分から構成されます。 英語学科 (ア) 学部基幹科目 言語と文化の多様性や言語の仕組みの基礎を学ぶことで、異文化コミュニケーションのた

めのスキルや態度の基盤を形成する科目群や、Society 5.0 の時代を生きるために必要な基礎的知識・スキルを外国語学部生が学ぶ科目群が1～4年次に配当されています。

(イ) 専攻科目

段階的に専門の英語の運用能力を高めるための「インテンシブ英語」が1～2年次に、卒業後の進路を見据えた専門テーマに関する英語での高度な対話力を育成する「英語専門セミナー」が3～4年次に配当されています。その他、専攻の導入科目としての「イングリッシュスタディーズ入門」「英語情報リテラシー」「基礎演習」が1年次に用意されており、2～4年次配当の講義科目「英語基幹科目」で各専門領域について詳しく学び、3～4年次配当の「英語研究演習」で各自の専門への関心を深く掘り下げることができるように配置されています。また、「英語海外実習」を1年次に置くことで留学して英語を実践する機会を提供しています。

(ウ) 関連科目

専攻する専門領域だけでなく、広く専門的教養を身につけるために、他学科・他専攻の専門教育科目も関連科目として履修することができます。関連科目には、その他、教科教育法など教職課程の科目も含まれます。

ヨーロッパ言語学科およびアジア言語学科

(ア) 学部基幹科目

言語と文化の多様性や言語の仕組みの基礎を学ぶことで、異文化コミュニケーションのためのスキルや態度の基盤を形成する科目群や、Society 5.0 の時代を生きるために必要な基礎的知識・スキルを外国語学部生が学ぶ科目群が1～4年次に配当されています。

(イ) 専攻科目

それぞれの言語の基礎を学び、総合的なコミュニケーション能力を段階的に身につけていくための「専攻〇〇語」が1～2年次に、卒業後の進路を見据えたテーマを通じて学ぶ総合的な言語科目の「〇〇専門セミナー」が3～4年次に配当されています（メディア・コミュニケーションと日本語・コミュニケーションの両専攻では、それぞれの専門領域に関して個別のテーマ設定の下、講義&演習形式で「〇〇専門セミナー」の授業を行う他、それぞれ「メディア・コミュニケーション・インターンシップ」と「日本語教育実習」を3～4年次に用意しています）。その他、専攻の導入科目としての「〇〇学入門」「基礎演習」が1年次、「〇〇語情報リテラシー」が2年次（メディア・コミュニケーション専攻では、「情報リテラシー」が1年次）に用意されており、1～4年次配当の講義科目「ヨーロッパ言語基幹科目」あるいは「アジア言語基幹科目」で各学科の圏域の基礎的専門知識を学び、2～4年次配当の講義科目「専攻基幹科目」で各専門領域について詳しく学び、3～4年次配当の「ヨーロッパ言語研究演習」あるいは「アジア言語研究演習」で各自の専門への関心を深く掘り下げることができるように配置されています。また、選択科目として「〇〇語海外実習」を置くことで留学して専攻言語を実践する機会を提供しており、「検定〇〇語」では初級から上級までの検定試験対策を行います。ただし、メディア・コミュニケーションと日本語・コミュニケーションの両専攻においては、所属する学科の中で開講されている「専攻〇〇語」で各自が選択した外国語を学びつつ、同時にそれぞれの専攻領域の専門教育科目を学ぶ形を採っています。

(ウ) 英語科目

全ての学部生の英語の運用能力の向上にも力を注ぎます。具体的には、英語を副専攻と位置づけ、選択必修科目として「特別英語」を設置し4単位以上履修することとしています。さらに、2年次に必修科目「英語で学ぶ〇〇の社会」「英語で学ぶ〇〇の文化」を置いて、専攻語と英語と日本語を統合する形で、異文化コミュニケーションのスキルや態度を発展させることを目指します。（メディア・コミュニケーション専攻では「英語で学ぶ情報社会」「英語で学ぶメディア文化」を置いています）。

(エ) 関連科目

専攻する専門領域だけでなく、広く専門的教養を身につけるために、他学科・他専攻の専門教育科目も関連科目として履修することができます。関連科目には、その他、教科教育法など教職課程の科目も含まれます。

2. 教育方法

英語学科、ヨーロッパ言語学科およびアジア言語学科

語学科目においては、文法や読解指導だけに偏ることなく、現実の社会生活で活用できるコミュニケーションの手段としての外国語の運用能力の育成に主眼を置いており、それを実現するために、日本人教員とネイティブ・スピーカーの教員が緊密に連携して授業と履修指導を行う運営体制を採っています。また、外国語でのコミュニケーション能力、豊かな教養、問題解決能力、チャレンジ精神を持ったグローバル人材を育成することを目標にして、ディスカッションやディベート、プレゼンテーションなどの双方向授業を多くの科目で導入しています。また、その効果的な運用を可能にするために、外国語科目については1クラス30名以下、演習科目については1クラス20名以下の編成を原則としています。高度な語学運用能力と幅広い専門的教養をバランスよく修得させるために、「専攻別科目」「学科共通科目」「学部共通科目」という3層からなる重層的専門教育を実施します。それぞれの専攻の専門領域を学ぶ「専攻別科目」だけでなく「ヨーロッパ言語基幹科目」「アジア言語基幹科目」を置くことで、特にヨーロッパ言語学科およびアジア言語学科では、それぞれ広くヨーロッパ言語圏あるいはアジア言語圏の言語・文学・文化・歴史・社会・政治・経済等の知識を修得させます。そしてヨーロッパ言語学科およびアジア言語学科では「英語科目」を副専攻科目として位置付け、学部全体の英語力を向上させる他、「関連科目」として、他学科および他専攻の専門教育科目を選択して、幅広い専門的知識や技能を身につけることを可能にしています。

なお、各授業の時間内外等において学生－教員間、そして教員間や教職員間の対話を促進する取り組みを行い、学生の意見・状況等を反映した授業運営を実施します。

3. 学修成果の評価

英語学科、ヨーロッパ言語学科およびアジア言語学科

各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行います。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ffl/policy/>)

(概要)

英語学科、ヨーロッパ言語学科およびアジア言語学科は、多様な言語とその関連領域に関わる教育を行うことにより、京都産業大学の建学の精神に適う人材を育成することをその教育の目的としています。とりわけ、言語についての体系的理解を基礎とした実践的な言語運用能力を習得し異文化理解および国際社会の今日的課題に対する理解を深めることにより、日本国内に限らず国際社会においても信頼され活躍できる人材を育成しようとしています。英語学科、ヨーロッパ言語学科およびアジア言語学科への全ての入学生が、4年間の学部教育の中でこのような人材に確実に成長できるように以下の素養を持った学生の入学を求めています。

1. 専攻語が話される国・地域の言語・文化・社会に関心を持っている。
2. 外国語の運用能力を身につけ異文化コミュニケーションを実践しようとする意欲を持っている。
3. 世界の情勢に広く関心を持ち、国際社会で活躍・貢献しようとする意欲を持っている。
4. 外国語の学習に必要な継続的学習習慣と基礎的学力を持っている。

入学者選抜は、京都産業大学のアドミッション・ポリシーで定めたとおり、多様な方法を用いて実施します。

文化学部

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/fcsi/policy/>)

(概要) 文化構想学科 歴史、思想、文学、芸術といった人文学の知識と方法論を基礎に、情報学的手法を取り入れながら、国際的なコミュニケーションを可能とする英語運用能力を用いて文化交流・発信に努め、人間らしい文化的な社会を構想し、その実現のために協働できる人材 京都文化学科 京都文化・日本文化に関わる学問分野において幅広い教養を育み、専門的に探究しうる力量を養うとともに、豊かな感性と論理的思考力を身に付け、状況対応能力・実践力をもつ人材、京都文化・日本文化を海外に発信できる英語運用能力をもつ人材 文化観光学科 他者や異文化と出合うという広義の観光について学術的に考察するとともに、情報学的手法を取り入れながら、地域社会・地域文化の発展に主体的に取り組み、その魅力を世界に向けて表現・発信できる人材
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/fcsi/policy/)
(概要) 文化構想学科 本学科では、次の素養を身に付けるため、学部が定めるカリキュラム（教育課程）により学修し、そこで定めた卒業要件を満たした者に卒業の認定及び「学士（文化構想学）」の学位を授与する。 1. 古今東西の文化に関する知識を持ち、その多様性を考察できる。 世界の文化事象に幅広い関心を持ち、その特性を考える思考力を有する。 2. 調査・研究の基礎を習得し、文化構想学に関する諸問題を探究できる。 学際的な視点から多様な文化事象を捉えるための文献資料を読み解く解釈力を有する。 3. 情報学的手法を活用して、文化の価値を新たに見出すことができる。 デジタル化の時代に求められる情報収集・分析・発信する力と文化の価値を新たに見出す創造力を有する。 4. 英語運用能力を習得し、グローバルな文化交流や情報収集ができる。 コミュニケーションのための異文化理解力及びその前提となる寛容性を有する。 5. 人間らしい文化的な社会を構想し、その実現を目指して協働できる。 人文学の社会的役割を理解して行動する主体性と倫理性を有する。 京都文化学科 本学科では、次の素養を身に付けるため、学部が定めるカリキュラム（教育課程）により学修し、そこで定めた卒業要件を満たした者に卒業の認定及び「学士（京都文化学）」の学位を授与する。 1. 京都文化・日本文化に関する知識を持ち、その多様性を考察できる。 京都文化・日本文化に幅広い関心を持ち、その特性を考える思考力を有する。 2. 調査・研究の基礎を習得し、京都文化学に関する諸問題を探究できる。 文献資料や文化遺産を考察し、京都文化学を追究する能力を有する。 3. 情報学的手法を調査研究や地域交流の現場で活用できる。 デジタル化時代に求められる情報収集・分析・発信力を有する。 4. 英語運用能力を習得し、グローバルな文化交流や情報収集ができる。 京都文化・日本文化の魅力を国内外に発信し、交流できるコミュニケーション能力を有する。 5. 地域文化の発展を構想し、その実現を目指して協働できる。 京都文化学の社会的役割を理解して行動する主体性と倫理性を有する。

文化観光学科

本学科では、次の素養を身に付けるため、学部が定めるカリキュラム（教育課程）により学修し、そこで定めた卒業要件を満たした者に卒業の認定及び「学士（文化観光学）」の学位を授与する。

1. 文化観光に関する知識を持ち、その多様性を考察できる。
文化事象としての観光に幅広い関心を持ち、その特性を考える思考力を有する。
2. 調査・研究の基礎を習得し、文化観光学に関する諸問題を探究できる。
学際的な視点から文化観光学を追究し、地域社会の発展に貢献する力を有する。
3. 情報学的手法を調査・研究や観光の現場で活用できる。
デジタル化時代に求められる情報収集・分析・発信する力を有する。
4. 英語運用能力を習得し、国際観光の現場で活用できる。
観光業界で活用できる実践的なコミュニケーション能力を有する。
5. 観光立国日本の発展を構想し、その実現を目指して協働できる。
文化観光学の社会的役割を理解して行動する主体性と倫理性を有する。

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/fcsi/policy/>）

（概要）

文化構想学科

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる5つの学修目標を達成するために、「共通教育科目」と「専門教育科目」によるカリキュラムを編成する。また、学習成果実感調査、シラバスチェック、学生の単位修得状況等のデータをもとに、カリキュラムの適正化を図っていく。

「専門教育科目」については、幅広い専門知識を体系的・順次的に修得できるよう「基幹科目」「発展科目」「演習科目」「関連科目」の区分を設ける。また「発展科目」を、文学、芸術の科目を中心とする「文化表現」ドメイン、歴史、思想の科目を中心とする「文化理解」ドメイン、DH関連の科目や英語を中心とする「文化情報・交流」ドメインの3つに分類し、カリキュラムを体系化している。

教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように定めている。

1. 教育内容

共通教育科目

共通教育科目では、本学全体として定めるカリキュラム・ポリシーに沿って構成する「人間科学教育科目」「言語教育科目」「体育教育科目」「キャリア形成支援教育科目」の体系により、幅広い教養を獲得するための科目を置く。

専門教育科目

1年次には「入門セミナー」によって、大学での学びに適応するためのアカデミック・スキルを育成する。また、グローバルな文化交流と情報収集のため、英語科目を必修とする。

「基幹科目」に位置づけられた「文化構想学概論」及び「デジタルヒューマニティーズ概論」を必修科目とする。本学科では、学部の学びのフィールドが京都にあるという特質から「京都文化学概論」、文化研究のイノベーションが観光に見出されることから「文化観光学概論」も必修科目とする。

2年次には「発展科目」を「文化表現」「文化理解」「文化情報・交流」の3つのドメインに分類し、文化構想学を体系的に学ばせる。「基礎演習」により歴史、思想、文学、芸術の基礎的な研究手法を獲得させる。また「文化構想フィールド演習」により、フィールドでの実践的な学びを用意する。

3年次には「演習Ⅰ」において本格的な研究が始まり、そのために必要となる人文学の専門的な知識や研究手法について指導する。

4年次には「演習Ⅱ」において実践的なプレゼンテーション及びコミュニケーション能力を向上させ、卒業研究を完成させる。

また、選択必修科目として、「デジタルヒューマニティーズ基礎演習」「デジタルヒュー

マニティーズ演習Ⅰ」「デジタルヒューマニティーズ演習Ⅱ」を開講し、情報学的手法や情報リテラシーについて指導する。

このほか、英語特別コース「KEEN: KSU English Engagement Network」を設置し、英語運用能力を高めることを目指す。1年次には、リサーチスキルや英語レポート作成能力を養う必修科目「EAP for KEEN」を、また2年次からは「Exploring Cultural Perspectives」など、英語で行われる文化構想学の科目を置き、在学留学や英語で行う演習科目を履修させる。

2. 教育方法

各年次に演習科目を置き、少人数で段階的な教育を行う。人文学の方法論を基礎に、先端の情報学的手法にも目を配りつつ、専門的な知識と研究手法を獲得し、各自の興味関心をもとに研究テーマを決め、調査・分析を行い、卒業研究をまとめさせる。輪読、ディスカッション、プレゼンテーション、フィールドワーク、個別指導など対話型の教育方法を取り入れ、学生一人一人の成長を促していく。

3. 学修成果の評価

各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行う。特徴的なものとしては、次のような評価があげられる。

「演習科目」「実習科目」（文化構想フィールド演習、博物館実習など）「教職科目」（中学・高校英語）では、ポートフォリオなどを用いて、学生一人一人と対話を重ね、目標達成に向け段階的評価（形成的評価）を行う。

留学に関しては、留学アドバイザーの教員を中心に、留学中はもちろん、留学前後も含め、学生一人一人と継続的に対話を重ね、目標達成に向け段階的評価（形成的評価）を行う。

京都文化学科

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる5つの学修目標を達成するために、「共通教育科目」と「専門教育科目」による教育課程（カリキュラム）を編成する。また、学習成果実感調査、シラバスチェック、学生の単位修得状況等のデータをもとに、カリキュラムの適正化を図っていく。

学部の「専門教育科目」については、幅広い専門知識を体系的、順次的に修得できるよう「基幹科目」「発展科目」「演習科目」「関連科目」の区分を設ける。また「発展科目」を、日本史・日本文学・宗教などに関わる科目を中心とする「歴史文化」ドメイン、芸術・民俗・考古・芸能などの科目を中心とする「文化遺産」ドメイン、DH関連の科目や英語を中心とする「文化情報・交流」ドメインに分類し、カリキュラムを体系化している。

教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のようになっている。

1. 教育内容

共通教育科目

共通教育科目では、本学全体として定めるカリキュラム・ポリシーに沿って構成する「人間科学教育科目」「言語教育科目」「体育教育科目」「キャリア形成支援教育科目」の体系により、幅広い教養を獲得するための科目を置く。

専門教育科目

1年次には「京都文化フィールド演習」によって、地域社会・地域文化の現場での実習・実践を通じて、フィールドワークの技能を育成する。また、「京都文化入門セミナー」で京都文化の調査・研究に必要なアカデミック・スキルを育成する。また、国際文化観光都市京都において、幅広い視点から実践的に京都文化学を追究するために、「京都文化学概論」と共に、「文化構想学概論」・「文化観光学概論」・「デジタルヒューマニティーズ概論」を必修科目とする。

2年次には「発展科目」を「歴史文化」「文化遺産」「文化情報・交流」の3つのドメインに分類し、京都文化学を体系的に学ばせる。「基礎演習」により基礎的な研究手法を獲得させる。

3年次には「演習Ⅰ」において本格的な研究が始まり、そのために必要となる京都文化学の専門的な知識や研究手法について指導する。

4年次には「演習Ⅱ」において実践的なプレゼンテーション及びコミュニケーション能力

を向上させ、卒業研究を完成させる。

また、選択必修の演習科目として、「日本史資料演習」「日本古典文学資料演習」「文化遺産調査実習」などと共に、「デジタルヒューマニティーズ演習」など情報学に関わる科目、「京都文化学特殊演習」「文化学インターンシップ」などを履修させ、京都文化・日本文化の調査・研究に必要なアカデミック・スキル、学問的成果を社会の現場で応用・実践し得る能力を修得させる。

このほか、英語特別コース「KEEN: KSU English Engagement Network」を設置し、英語運用能力を高めることを目指す。1年次には、リサーチスキルや英語レポート作成能力を養う必修科目「EAP for KEEN」を、また2年次からは「Exploring Cultural Perspectives」など、英語で行われる文化構想学の科目を置き、在学留学や英語で行う演習科目を履修させる。

2. 教育方法

各年次に演習科目を置き、少人数で段階的な教育を行う。人文学の方法論を基礎に、先端の情報学的手法にも目を配りつつ、専門的な知識と研究手法を獲得し、各自の興味関心をもとに研究テーマを決め、調査・分析を行い、卒業研究をまとめさせる。輪読、ディスカッション、プレゼンテーション、フィールドワーク、個別指導など対話型の教育方法を取り入れ、学生一人一人の成長を促していく。

3. 学修成果の評価

各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行う。特徴的なものとしては、次のような評価があげられる。

- 「演習科目」「実習科目」（博物館実習など）「教職科目」（中学社会・高校地歴）では、ポートフォリオなどを用いて、学生一人一人と対話を重ね、目標達成に向け段階的評価（形成的評価）を行う。
- 留学に関しては、留学アドバイザーの教員を中心に、留学中はもちろん、留学前後も含め、学生一人一人と継続的に対話を重ね、目標達成に向け段階的評価（形成的評価）を行う。

文化観光学科

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる5つの学修目標を達成するために、「共通教育科目」と「専門教育科目」によるカリキュラムを編成する。

1. 教育内容・方法

共通教育科目

共通教育科目では、本学全体として定めるカリキュラム・ポリシーに沿って構成する「人間科学教育科目」「言語教育科目」「体育教育科目」「キャリア形成支援教育科目」の体系により、幅広い教養を獲得するための科目を置く。

専門教育科目

各年次に演習科目を置き、少人数で段階的な教育を行う。文化観光に対する多様なアプローチや方法論を基礎に、先端の情報学的手法にも目を配りつつ、専門的な知識と研究手法を獲得し、各自の興味関心をもとに研究テーマを決め、調査・分析を行い、卒業研究をまとめさせる。輪読、ディスカッション、プレゼンテーション、フィールドワーク、個別指導など対話型の教育方法を取り入れ、学生一人一人の成長を促していく。

1年次には「文化観光フィールド演習」「観光調査演習」によって、フィールドワークや調査技能を育成する。また、国際文化観光都市・京都において、幅広い視点から実践的に文化観光学を追究するために、「文化観光学概論」とともに、「デジタルヒューマニティーズ概論」「文化構想学概論」「京都文化学概論」を必修科目とする。

2年次には「発展科目」を「観光文化」「地域づくり」「観光産業」ドメインに分類し、文化観光学を体系的に学ばせる。「基礎演習」により基礎的な研究手法を獲得させる。

3年次には「演習ⅠA」「演習ⅠB」において本格的な研究が始まり、そのために必要となる文化観光学の専門的な知識や研究手法について指導する。

4年次には「演習ⅡA」「演習ⅡB」において実践的なプレゼンテーション及びコミュニケーション能力を向上させ、卒業研究を完成させる。

また選択必修の科目として、「比較観光入門」「京都文化入門」「地域景観デザイン入門」「観光マネジメント入門」などとともに、「デジタルヒューマニティーズ演習」など情報学に関わる科目、課題解決型の授業である「文化学PBL」「文化学インターンシップ」といった社会実践教育を年次進行で段階的にいき、学問的効果を社会の現場で応用・実践し得る能力を修得させる。

このほか、英語特別コース「KSU English Engagement Network」（以下、「KEEN」という。）を設置し、英語運用能力を高めることを目指す。1年次には、リサーチスキルや英語レポート作成能力を養う必修科目「EAP for KEEN」を、また2年次からは「Exploring Tourism」など、英語で行われる文化観光学の科目を置き、在学留学や英語で行う演習科目を履修させる。

2. 学修成果の評価

各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行う。特徴的なものとしては、次のような評価があげられる。

「演習科目」「実習科目」（博物館実習など）では、ポートフォリオなどを用いて、学生一人一人と対話を重ね、目標達成に向け段階的評価（形成的評価）を行う。

留学に関しては、留学アドバイザーの教員を中心に、留学中はもちろん、留学前後も含め、学生一人一人と継続的に対話を重ね、目標達成に向け段階的評価（形成的評価）を行う。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/fcsi/policy/>）

（概要）

文化構想学科

本学科が養成する人材像に照らして、「世界の多様性を理解し、様々な背景や立場の人々と文化に関わる諸課題を共有し、文化的な社会の発展に貢献する姿勢を持つ人材」を受け入れる。本学科では、以下の6つの資質・能力・志向性を備える人材を求める。

1. 知識・技能

1. 古今東西の文化を理解するための基礎的知識・技能

2. 思考力・判断力・表現力

2. 文化の多様性について考える思考力

3. 文化に関する課題を取り上げる判断力

4. 文化の価値を伝える表現力

3. 主体的な態度

5. 現代社会における文化の価値を探究するための主体性

6. 異文化を理解するための寛容性

京都文化学科

本学科が養成する人材像に照らして、「世界の多様性を理解し、様々な背景や立場の人々と文化に関わる諸課題を共有し、文化的な社会の発展に貢献する姿勢を持つ人材」を受け入れる。本学科では、以下の資質・能力・志向性を備える人材を求める。

1. 知識・技能

1. 京都文化・日本文化を理解するための基礎的知識・技能

2. 思考力・判断力・表現力

2. 文化や社会の多様性について考える思考力

3. 文化や地域に関する課題を見定める判断力

4. 京都文化・日本文化の価値を伝える表現力

3. 主体性・寛容性

5. 地域社会の発展のために行動する主体性

6. 多様な文化を理解するための寛容性

文化観光学科

本学科が養成する人材像に照らして、「世界の多様性を理解し、様々な背景や立場の人々

と文化観光に関わる諸課題を共有し、社会の発展に貢献する姿勢を持つ人材」を受け入れる。本学科では、以下の6つの資質・能力・志向性を備える人材を求める。

1. 知識・技能

1. 文化観光を理解するための基礎的知識・技能

2. 思考力・判断力・表現力

2. 文化観光について考える思考力

3. 文化観光に関わる課題を取り上げる判断力

4. 地域の魅力を伝える表現力

3. 主体的な態度

5. 地域社会の発展のために行動する主体性

6. 観光と地域社会の持続的発展に貢献する意欲

理学部

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/sc/policy/>)

(概要)

数理科学科

京都産業大学学長が定める「教学の理念」の礎となっている「建学の精神」に掲げられた育成すべき人材像に基づき、理学部数理科学科では数理科学の基礎としての数学を身につけるとともに、数理科学の諸分野の理論および応用を修得し、社会において指導的役割を果たし得る人材を養成することを目的とします。

物理科学科

京都産業大学学長が定める「教学の理念」の礎となっている「建学の精神」に掲げられた育成すべき人材像に基づき、理学部物理科学科では理論・実験を通して物理学の基礎を身につけるとともに、巨視的スケールから微視的スケールへ至る物理現象を科学的に理解・解明する能力を修得し、実社会の諸問題に柔軟に対応できる人材、および高度な専門職業人の育成を目的とします。

宇宙物理・気象学科

京都産業大学学長が定める「教学の理念」の礎となっている「建学の精神」に掲げられた育成すべき人材像に基づき、理学部宇宙物理・気象学科では、地球大気から宇宙全体へ至るスケールの多様な現象を物理的に理解・解明する能力を修得し、身につけた専門知識の応用力・発信力を持つ人材の養成を目的とします。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/sc/policy/>)

(概要)

数理科学科

京都産業大学のディプロマ・ポリシーに従い、次の素養を身につけるために学部が学科ごとに定めるカリキュラム（教育課程）により学修し、卒業要件を満たした者に卒業の認定及び「学士（数理科学）」の学位を授与します。

1. 共通教育科目の修得により、幅広い知識を身につけている。
2. 現代社会で起きている事象において、数理科学的観点からそれを正しく理解するための能力を有する。
3. 修得した数理科学に関する知識をもって、量的にも質的にも今までに類を見ないような情報を伴う解決すべき実社会の課題に対して、多様な視点からアプローチし、解決策を提案することができる。
4. 必要な文献・資料を広く活用できる能力を身につけている。
5. 数理科学的な観点から自己が見出した提案をまとめ、第三者に適切に伝えることができる。

6. 自己の信念を持ち、社会的道德観に基づいて、数理科学を修めて得た知見をもとに、実社会で自らの社会的役割を果たす能力及び意志を持つ。

物理科学科

京都産業大学のディプロマ・ポリシーに従い、次の素養を身につけるために学部が学科ごとに定めるカリキュラム（教育課程）により学修し、卒業要件を満たした者に卒業の認定及び「学士（物理科学）」の学位を授与します。

1. 共通教育科目の修得により、幅広い知識を身につけている。
2. 数学や物理学を基盤にした専門基礎科目の広い素養を身につけている。
3. 基礎的な科学英語を理解し、英語で書かれた文献・資料を活用できる能力を身につけている。
4. 物理学を基礎にした幅広い知識を活用し、物事の本質を科学的に思考することができる。
5. 物理科学の専門分野で、課題を探究し理論的または実験的な手法により課題を解決する能力、創造的に思考する能力を身につけている。
6. 実験や数値計算、文献調査などで得られた成果を整理し、発表する能力を身につけている。
7. 自己の信念を持ち、社会的道德観に基づいて、物理科学を修めて得た知見をもとに、実社会で自らの社会的役割を果たす能力及び意志を持つ。

宇宙物理・気象学科

京都産業大学のディプロマ・ポリシーに従い、次の素養を身につけるために、学部が学科ごとに定めるカリキュラム（教育課程）により学修し、卒業要件を満たした者に卒業の認定及び「学士（宇宙物理・気象学）」の学位を授与します。

1. 共通教育科目の修得により、幅広い知識を身につけている。
2. 人類の生存環境たる地球や惑星の大気圏、更にはそれらを取り巻く宇宙で起きている様々な現象を正しく理解するための能力を有する。
3. 修得した宇宙物理・気象学の知識を、未知の天体・気象現象の探究へと応用することができる。
また、物事を多角的な視点から捉えることができ、宇宙物理・気象学を通じて身につけた技術や方法論に基づく課題解決能力を有する。
4. 基礎的な科学英語を理解し、英語で書かれた文献・資料を活用できる能力を身につけている。
5. 理論や観測等によって客観的指標を導出することで、取り扱う現象の背後にある物理を理解し、その内容を自らの言葉で、第三者に適切に伝えることができる。
6. 自己の信念を持ち、社会的道德観に基づいて、宇宙物理学あるいは気象学を修めて得た知見をもとに、実社会で自らの社会的役割を果たす能力及び意志を持つ。

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/sc/policy/>）

（概要）

数理科学科

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる目標を達成するために、共通教育科目、専門教育科目等を体系的に編成し、専門教育科目として数理科学に関する幅広い教養と専門知識を育むための講義、演習、実習、特別研究（卒業研究）を適切に組み合わせた授業科目を開講しています。カリキュラム（教育課程）については、科目ナンバリング等を用いて、その体系性や構造を明示しています。また、本学が提供しているカリキュラム（教育課程）の教育成果をアセスメントプランに基づき検証し、自己点検・評価することで、カリキュラム（教育課程）の適正化を図っています。

教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように定めます。

1. 教育内容

- 専門教育科目では、数理科学分野の体系性に基づき、理学部・数理科学科において基盤の数学および応用的数学を学ぶことができる履修モデルを用意し、4年間の教育課程における専門分野の学びの指導および各種教育方法による特別研究(卒業研究)の指導を行います。数理科学科では、特に少人数教育の有利さを活かした演習科目や特別研究における対話的指導など学生の主体的参加を求める教育に特徴があり、そこから専門性の高い学びを目指します。さらに、社会が直面する様々な課題に柔軟に対応していくために、学生自らの専門分野の学びと関係性の深い異なる分野との融合による学びを修めることもできます。
- 共通教育科目では、京都産業大学のカリキュラム・ポリシーで定めたとおり、「人間科学教育科目」、「言語教育科目」、「体育教育科目」、「キャリア形成支援教育科目」に区分して授業を開講し、ディプロマ・ポリシーにある目標に近づくために必要となる幅広い教養を身につけることを目的とする指導を行います。

2. 教育方法

理学部数理科学科の教育目標に照らし、以下のように、講義、演習、実習、特別研究を適切に組み合わせて実施します。

- 1、2 年次では、数理科学に取り組むための基礎的知識を身につけ、論理的思考能力と問題解決能力を養うことを目的とし、必修科目・選択必修科目において数学やプログラミングの講義、演習、実習を行う。
- 2、3 年次には代数学、幾何学、解析学、応用数理などの分野の、より専門的な内容の科目が配置されており、それらを修得することで特別研究に取り組むための力量を身につける。また、数学の英書の講読や英語での発表を実施する科目も配置されており、それらを修得することで数学英語の基礎を身につけ、英語運用力を高める。
- 3、4 年次に各教員の指導のもとで、いわゆる卒業研究にあたる特別研究を行い、それまでに培ってきた力量と論理的思考能力や課題解決能力を用いて、特定の研究分野に集中的に取り組む。

講義系の科目では新しい知識等を修得することを、演習および実習系科目では、得られた知識の理解を深め自らの考えをまとめることを、また、レポート提出を課す科目や特別研究の成果発表等では、第三者へ学修成果を発信する技能を身につけます。なお、各授業の時間内外において学生－教員間、そして教員間や教職員間の対話を促進する取り組みを行い、学生の意見・状況等を反映した授業運営を実施します。

3. 学修成果の評価

各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行います。

物理科学科

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる目標を達成するために、共通教育科目、専門教育科目等を体系的に編成し、専門教育科目として物理科学に関する幅広い教養と専門知識を育むための講義、演習、実験、特別研究（卒業研究）を適切に組み合わせた授業科目を開講しています。

カリキュラム（教育課程）については、科目ナンバリング等を用いて、その体系性や構造を明示しています。また、本学が提供しているカリキュラム（教育課程）の教育成果をアセスメントプランに基づき検証し、自己点検・評価することで、カリキュラム（教育課程）の適正化を図っています。

教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように定めます。

1. 教育内容

- 専門教育科目は、数学や物理学の基礎を修得した上で、更に発展した内容の専門科目、そして専門分野毎に異なった課題に取り組む特別研究（卒業研究）へとつながります。これは、幅広い知識を身につけながら、緩やかに専門分野を絞り込み、より専門性が高く実践的な科目へと、徐々に学びを深化させていくための教育課程となっています。物理科学科では、特に専門分野の講義科目や実験・演習科目の多彩さに特徴があり、きめ細かく専門性の高い学びの指導を行います。

- 共通教育科目では、京都産業大学のカリキュラム・ポリシーで定めたとおり、「人間科学教育科目」、「言語教育科目」、「体育教育科目」、「キャリア形成支援教育科目」に区分して授業を開講し、ディプロマ・ポリシーにある目標に近づくために必要となる幅広い教養を身につけることを目的とする指導を行います。

2. 教育方法

理学部物理科学科の教育目標に照らし、以下のように、講義、実験、演習、特別研究（卒業研究）を適切に組み合わせて実施します。

- 1、2 年次において、専門的な数学や物理学の講義や実験が必修科目として配置されており、幅広い基礎知識を身につける。
- 2、3 年次では「電磁気学」、「量子力学」、「統計力学」などのより専門的な知識と技能を段階的に学ぶ。また、演習・実験を通して応用力を養い物理学の基礎を体系的に修得する。さらに、物理学の英書の講読や英語での発表を実施する科目を修得することで科学英語の基礎を身につけ、英語運用力を高める。
- 4 年次に、各研究分野の研究室に配属され、教員の指導のもと物理学特別研究を行う。卒業研究として、論理的思考能力や課題解決能力を鍛錬し、専門知識の理解を深める。

なお、各授業の時間内外において学生－教員間、そして教員間や教職員間の対話を促進する取り組みを行い、学生の意見・状況等を反映した授業運営を実施します。

3. 学修成果の評価

各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行います。

宇宙物理・気象学科

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる目標を達成するために、共通教育科目、専門教育科目等を体系的に編成し、専門教育科目として宇宙物理学・気象学に関する幅広い教養と専門知識を育むための講義、演習、実験、実習、特別研究（卒業研究）を適切に組み合わせた授業科目を開講しています。

カリキュラム（教育課程）については、科目ナンバリング等を用いて、その体系性や構造を明示しています。また、本学が提供しているカリキュラム（教育課程）の教育成果をアセスメントプランに基づき検証し、自己点検・評価することで、カリキュラム（教育課程）の適正化を図っています。

教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように定めます。

1. 教育内容

- 専門教育科目は、基礎となる数学・物理学を修得した上で、宇宙物理学・気象学の導入科目、宇宙物理学・気象学の専門科目、そして専門分野毎に異なった課題に取り組む特別研究（卒業研究）へとつながります。これは、幅広い知識を身につけながら、緩やかに専門分野を絞り込み、より専門性が高く実践的な科目へと、徐々に学びを深化させていくための教育課程となっています。宇宙物理・気象学科では、特に専門分野の講義科目や実践的な科目の多彩さに特徴があり、最新のデータや研究機関との連携による、専門性の高い学びの指導を行います。
- 共通教育科目では、京都産業大学のカリキュラム・ポリシーで定めたとおり、「人間科学教育科目」、「言語教育科目」、「体育教育科目」、「キャリア形成支援教育科目」に区分して授業を開講し、ディプロマ・ポリシーにある目標に近づくために必要となる幅広い教養を身につけることを目的とする指導を行います。

2. 教育方法

理学部宇宙物理・気象学科の教育目標に照らし、以下のように、講義、演習、実験、実習、特別研究（卒業研究）を適切に組み合わせて実施します。

- 1、2 年次において、専門的な数学・物理学の講義・演習・実験が必修科目として配置されており、幅広い基礎知識を身につける。
- 2 年次では数学・物理学の基礎知識に加えて、宇宙物理学・気象学の導入科目が必修科目として配置されており、専門分野を問わず宇宙物理学・気象学の基礎知識を身につける。

3年次では引き続き専門的な知識を段階的に学ぶ。その一方で、選択必修科目として、豊富な演習・実験・実習が配置されており、専門分野毎のより実践的な学びを通じて、講義科目によって得られた知識の理解を深め、自らの考えを纏める力を養う。また、宇宙物理学・気象学の英書の講読や英語での発表を実施する科目も配置されており、それらを修得することで科学英語の基礎を身につけ、英語運用力を高める。 4年次に、各研究分野の研究室に配属され、教員の指導のもと特別研究を行う。卒業研究としてより専門的な課題に取り組むことで、問題解決のための方法・能力の修得を目指す。また、特別研究で課される口頭発表等の機会を通じて、第三者への学修成果を発信する技能を身につける。 なお、各授業の時間内外において学生－教員間、そして教員間や教職員間の対話を促進する取り組みを行い、学生の意見・状況等を反映した授業運営を実施します。 3. 学修成果の評価 各科目の学修成果の評価は、シラバスに定める成績評価方法により行います。	入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/sc/policy/) (概要) 数理科学科 京都産業大学のアドミッション・ポリシーを受け、4年間の教育の結果、入学生が本学の建学の精神に掲げる人材に成長できるように、次のような素養を持った学生を求めます。 - 入学までの学習を通して、大学での学びに必要な数学に関する学力を有していること - 数学およびそれが応用される学問分野に関心を有していること - ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる素養を有する人材に成長することを目指し、入学後にその実現に意欲を有していること 入学者選抜は、京都産業大学のアドミッション・ポリシーで定めたとおり、多様な方法を用いて実施します。特徴的な入学者選抜として、入学前に数理科学分野の優れた自由研究等に取り組んだ実績を持つ者に対し、その成果の提出と口頭発表等の成績をもとにした総合型選抜入試を実施します。 物理科学科 京都産業大学のアドミッション・ポリシーを受け、4年間の教育の結果、入学生が本学の建学の精神に掲げる人材に成長できるように、次のような素養を持った学生を求めます。 - 入学までの学習を通じて、大学での学びに必要な数学や物理学に関する学力を有していること - 自然科学に好奇心を持ち、理論的・実験的に考察して真理の探求に興味を持っていること - 物理学の素養を背景にして実社会に幅広く貢献したい人、または物理科学科で学ぶはっきりとした目的を持っていること - ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる素養を有する人材に成長することを目指し、入学後にその実現に意欲を有していること 入学者選抜は、京都産業大学のアドミッション・ポリシーで定めたとおり、多様な方法を用いて実施します。特徴的な入学者選抜として、入学前に物理科学分野に興味を持ち、探究心を持って勉学や活動をしてきた者に対し、書類審査と試験、面接等の成績をもとにした総合型選抜入試を実施します。 宇宙物理・気象学科 京都産業大学のアドミッション・ポリシーを受け、4年間の教育の結果、入学生が本学の建学の精神に掲げる人材に成長できるように、次のような素養を持った学生を求めます。 - 入学までの学習を通じて、大学での学びに必要な数学や物理学に関する学力を有し
---	--

ていること 2. 宇宙物理学や気象学などの学問分野に関心を有していること 3. ディプロマ・ポリシーに掲げる素養を有する人材に成長することを目指し、入学後にその実現に意欲を有していること 入学者選抜は、京都産業大学のアドミッション・ポリシーで定めたとおり、多様な方法を用いて実施します。特徴的な入学者選抜として、入学前に取り組んだ宇宙物理学あるいは気象学に関連する課題研究等の成果の提出と口頭発表等の成績をもとにした総合型選抜入試を実施します。

情報理工学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ise/policy/)
(概要) 情報理工学の高度な知識・スキル・応用力と情報に関わる高い倫理観を有し、これらを活かして進展著しい情報化社会の最先端領域に立ち、新しい社会の創造に積極的に携わる人材を養成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ise/policy/)
(概要) 次の素養を身につけるために、学部が定めるカリキュラム（教育課程）により学修し、学部が定める卒業要件を満たした者に卒業の認定及び「学士（情報理工学）」の学位を授与します。 獲得する専門分野の知識とスキル • 自然科学のうち情報理工学に関連する科学技術の基礎的で幅広い知識とスキルを有する。 • 情報理工学の基礎として、プログラム作成などの技術を習得し、問題解決のための基礎的スキルを十分に身に付けている。 • 情報理工学のうち特定の領域・分野に関する深い知識とスキルを有する。 • 社会人として情報理工学を活用した職業に携わるための基礎的知識を有し、理解している。 獲得する汎用的知識とスキル • 情報理工学と他の自然科学、また人文科学や社会科学との関係についての知識を有し、理解している。 • 数学を含めた科学的な物事の考え方を理解し、数理的かつ論理的な考え方を身に付けている。 • 定量的・定性的な情報の示し方を理解し、客観的視点でのレポート執筆を行うための知識及びスキルを身に付けている。 • 座学で得た専門知識を実験や演習を通して実践的技能として修得することで、技術的課題や社会的課題の解決のために利用・応用する能力、もしくは新たな科学技術や価値を創造する能力を身に付けている。 • グローバル社会のなかで多様な相手と良好な関係を築き、科学技術情報のやりとりができるよう、英語での基本的なコミュニケーションができる。 態度・志向性 • 情報理工学を中心とした科学技術を扱う際に、技術者倫理や情報倫理をもとにした倫理観によって判断・行動することができる。 • 情報理工学の学びで得た知識やスキル、問題発見・問題解決能力を、積極的に社会や人類の平和と幸福のために活用する気概を有する。 • 情報理工学関連の科学技術について、その進展の速さを理解しており、最新の内容を常に学び続けて自身の専門性を磨き続けるための気概を有する。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ise/policy/>)

(概要)

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる目標を達成するために、共通教育科目、専門教育科目等を組み合わせたカリキュラム（教育課程）を体系的に編成します。専門教育科目では、以下の演習科目及び講義科目を開講します。プログラミング演習科目や実験科目などの学部専門必修科目によって、学生の体系的学びの根幹を形成します。そして、専門必修科目から発展する特徴を持つもしくは需要のある専門分野・領域の履修コースを1つないしは複数を選択させることを通じて、当該コースの専門分野を深く学ばせます。さらに、特別研究科目によって、高度な専門知識と応用力を重点的に育成します。そのために、以下のカリキュラムポリシーに従った体系的な教育課程を編成します。カリキュラム（教育課程）については、ナンバリングやカリキュラム・マップ等を用いて、その体系性や構造を明示しています。学部のアセスメントプランに基づき、カリキュラム（教育課程）の教育成果を自己点検・評価することで、カリキュラム（教育課程）の適正化を図ります。

教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように定めます。

教育内容及び教育方法

専門分野の知識とスキル

- 1 年次の専門教育科目を通じて、情報理工学の基礎としてコンピュータの一般的な概念と動作原理、及び数理的解釈の概念を理解する。また、情報技術の歴史を知るとともに、情報理工学の全体像についての概要を幅広く学び、専門分野として扱う各科目内容の位置付けや関係性を知る。これらにより、他の様々な専門教育科目を理解するための知識の根幹を作る。
- 1 年次から 2 年次前半にかけてのプログラミング演習科目を通じて、基本的なコンピュータ・プログラム作成の知識とスキルを身に付け、応用的なプログラム作成への基礎を固めるとともに、各専門教育科目で学ぶ内容に対して、自らがプログラムの作成を通じて確認出来るための知識とスキルを身に付ける。これらによって、他の様々な専門教育科目を理解及び実践するためのスキルの根幹を作る。
- 2 年次の実験科目を通じて、コンピュータのハードウェア・ソフトウェア・ネットワークの動作原理、及びそれらを利用する人間の基礎特性について、実践的な取り組みによって理解し、それらを確認するための基礎的な実験スキルを身に付ける。これにより、プログラミング以外の手段による他の様々な専門教育科目の理解及び実践のためのスキルの根幹を作る。
d. 3 年次前半のプロジェクト演習科目にて、特定のテーマに沿った長期的な実験・開発プロジェクトに従事し、より実践的で高度な専門性を身に付けるためのスキルの根幹を作る。
- a. から d. で得られた知識及びスキルの根幹から発展する専門教育科目を多数置き、それらのなかから特徴もしくは需要のある分野・領域に即した体系的な科目群を履修コースとして複数設定する。学生はいずれかのコースに沿った専門教育科目を修得することで、当該コースに関連する分野・領域の体系的な深い知識及びスキルを身に付ける。また、各科目はいずれかのコースにのみ設定されるのではなく、コース間で重複設定されることから、学生が複数のコースを選択することも可能とする。複数のコースを選択した場合は、それぞれのコースが体系的であると同時に分野横断的な形での深い知識及びスキルを身に付けることが可能となる。自主的なコース選択により、選択したコースを中心として展開した専門知識とスキルを身に付ける。
- 3 年次後半から 4 年次にかけての特別研究科目を通じて、情報理工学に関する研究テーマを定めて研究に取り組み、それまでの専門知識及びスキルを総動員して発展させることで、さらなる深い知識及び実践的な研究・開発スキルを身に付ける。

汎用的知識とスキル

- 1 年次の専門教育科目を通じて、情報技術の歴史や情報理工学の概要を知るととも

に、共通教育科目の様々な科目を修得することで、情報理工学と他の人間科学において理解すべき事象や解決すべき課題との関係について理解し、社会における情報技術の位置付けや今後の発展の方向性について理解する。

- 数学をはじめ、プログラミング教育科目を含む様々な専門教育科目の修得を通じて、科学的な物事の考え方を理解し、数理的かつ論理的な物事の考え方を身に付ける。
- 実験科目のレポートや各種専門教育科目におけるレポート、特別研究科目での研究報告書の執筆を通じて、定量的・定性的な情報の示し方及び客観的視点でのレポートのまとめ方について修得する。
- d. 各種演習・実験科目及び特別研究科目を通じて、それまでに得た知識とスキルをもとに、技術的課題や社会的課題の解決のためにこれらを利用・応用する力を身に付ける。もしくは新たな科学技術や価値を創造する力を身に付ける。
- プロジェクト演習及び特別研究科目を通じて、IT機器を活用した効果的なプレゼンテーションを行うための知識及びスキルを身に付ける。
- 共通教育科目の英語科目の修得、及び様々な専門教育科目で学ぶ英語の専門用語やそれらを含む英語の運用方法などの修得を通じて、英語での基本的なコミュニケーション能力を身に付ける。

態度・志向性

- 1年次の幾つかの専門教育科目及び特別研究科目を通じて、情報倫理や技術者倫理を理解して倫理観を養う。
- 1年次の幾つかの専門教育科目及び特別研究科目を通じて、専門の学びで得た知識やスキル、問題発見・問題解決能力を積極的に社会や人類の平和と幸福のために活用する気概を育む。
- 専門教育科目全てを通じて、情報技術の進展の速さと社会の変化について理解し、最新の科学技術及び社会事情について常に学び続けて専門性を磨き続ける気概を育む。

学修成果の評価

各科目の学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価方法により行います。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ise/policy/>)

(概要)

4年間の教育課程で全ての入学生が、情報理工学の高度な知識・スキル・応用力と情報に関わる高い倫理観を有し、これらを活かして進展著しい情報化社会の最先端領域に立ち、新しい社会の創造に積極的に携わる人材として成長できるように、次のような素養を持った学生を求めます。

1. 情報理工学及びその関連分野に強い関心を持ち、粘り強く学習・思考を持続することができる者
2. コンピュータやネットワークなどの利用・応用や人間との関わりに興味を持っている者
3. コンピュータの利用について基礎的な能力を備えている者
4. プログラム作成等の経験を既にある程度積んでいる者

入学者選抜は、京都産業大学のアドミッション・ポリシーで定めたとおり、多様な方法を用いて実施します。特徴的な入学者選抜として、総合型選抜入試を実施します。総合型選抜入試は、本学のアドミッション・ポリシーに沿って、情報関連技術と技能に対する実力及び実績を確認すること、及び情報に関連する知識・思考能力を確認することを目的に実施します。

生命科学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ls/policy/) (概要) 生命科学部は、生命科学の専門的な知識と技術に基づいて生命科学に関わる諸課題を正しく認識・理解し、その解決をはかることで健全かつ豊かな社会の実現に貢献できる人材を養成する。 先端生命科学科 生命科学に関する専門的な知識と技術をもち、生命科学の諸課題を正しく認識・理解するとともに、その解決策を提案し実行することで社会に貢献する、あるいは研究や開発等を通して生命科学の発展に寄与する人材を養成する。 産業生命科学科 生命科学に関する基礎的な知識と社会科学的な素養をもち、現代社会に生じる複合的な諸問題を、生命科学と生命科学に関連する社会科学の視点から正しく認識・理解するとともに、その解決策を提案し実行することで社会に貢献する人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ls/policy/) (概要) 生命科学部では、学部及び学科ごとの教育目的を踏まえて、以下に示すディプロマポリシーを定め、これを達成した者に学位「学士（生命科学）」を授与します。 1. 現代社会で起きている諸問題を、生命科学の観点から正しく認識・理解するための能力を有すること 2. 生命科学の知識と技能、および論理的な思考力を用いて、生命科学に関連する課題を発見し、その解決策を提案することができること 3. 自らが見出した提案を積極的に情報発信する姿勢をもち、その内容を生命科学に関する知識に基づき論理的に説明し理解を得ることができること 4. 生命に関する畏敬の念、および正しい生命倫理観に基づき、社会で多様な人々と協働しながら、主体的に自らの役割を果たす能力および意志をもつこと 先端生命科学科 修得する専門的知識と技能 a. 生命科学に関する先端的で幅広い知識を身に付けている。 b. 生命科学の実験技術を修得し、併せて問題解決のための基礎的能力を身に付けている。 c. 生命科学の特定の分野に関する深い知識と高度な実験技術を身に付けている。 d. 生命科学に関連した職業に携わるための専門知識と技能を身に付けている。 修得する汎用的知識と技能 a. 実験結果の検証等を通して科学的に思考し、先端的研究の発展に向けて自らの見解を論理的に組み立てることができる。 b. 生命科学と自然科学の他の分野との関係について、統合的な知識を身に付けている。 c. 生命科学に関する諸問題を正しく認識し、解決策を創造的な思考に基づき提示できる。 d. 研究成果を、先端的研究の発展に向けて明瞭な文章や効果的なプレゼンテーションにより説明することができる。 e. 生命科学に関する事柄や情報等の基本的な内容について、英語でコミュニケーションをとることができる。 態度・志向性 a. 生命科学の学びを通して修得した知識や技能を、積極的に人類の平和と幸福のために活用する気概をもつ。 b. 生命科学の進展に遅れることなく、最新の情報を収集し、常に学び続けて自身の専門性や実験技術の向上に取り組む向上心を身に付けている。 産業生命科学科

修得する専門的知識と技能

- a. 生命科学、および人文科学や社会科学の関連分野について基礎的で幅広い知識を身に付けている。
- b. 生命科学、および人文科学や社会科学の関連分野を基礎として、課題探究のための調査法を修得し、併せて問題解決のための基礎的能力を身に付けている。
- c. 生命科学の特定の分野に関する深い知識と適切な調査法を身に付けている。
- d. 生命科学を活用した職業に携わるための専門知識と技能を身に付けている。

修得する汎用的知識と技能

- a. 調査結果の検証等を通して科学的に思考し、社会の諸問題の解決に向けて自らの見解を論理的に組み立てることができる。
- b. 生命科学と自然科学の他の分野、および人文科学や社会科学との関係について、統合的な知識を身に付けている。
- c. 生命科学に関連する社会の諸問題を正しく認識し、解決策を創造的な思考に基づき提示できる。また、科学技術の新しい活用法を提案できる。
- d. 研究成果を、社会の諸問題の解決に向けて明瞭な文章や効果的なプレゼンテーションにより説明することができる。
- e. 生命科学、および人文科学や社会科学の関連分野に関する事柄や情報等の基本的な内容について、英語でコミュニケーションをとることができる。

態度・志向性

- a. 生命科学、および人文科学や社会科学の関連分野の学びを通して修得した知識や課題探究能力を、積極的に人類の平和と幸福のために活用する気概をもつ。
- b. 生命科学や社会の進展に遅れることなく、最新の情報を収集し、常に学び続けて自身の専門性や課題解決能力の向上に取り組む向上心を身に付けている。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ls/policy/>)

(概要)

生命科学部では、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）に掲げる素養や能力を身につけられるよう、以下に示すカリキュラムポリシーに沿って体系的な教育を行います。

1. 生命科学の基礎となる科目を低学年次に着実に修得した後、段階的に専門的な知識および関連する他分野の知識を身に付ける。
2. 生命科学の分野に対応したコース制での学びを通して、専門とする分野の知識を体系的に修得し、論理的思考力を身に付ける。
3. 実験科目および特別研究科目等を通して、生命科学に関連した研究・開発あるいは問題解決に必要とされる実践的な能力と、自らの提案を情報発信する能力を身に付ける。
4. 生命倫理に関する科目および特別研究科目等を通して、生命や研究に関する高い倫理観を修得し、生命科学を健全で豊かな社会の実現に役立てる気概を身に付ける。

先端生命科学科

1. 教育内容および教育方法

専門分野の知識と技能

- a. 1年次の専門教育科目において、生命科学の基礎として生物学、化学の一般的な概念と知識を、講義および演習を通して理解する。また、実験データの解析、結果のまとめや発表資料の作成に必要なコンピュータのスキルを演習により修得する。生命科学の全体像について幅広く概要を学び、今後、専門性を高めるために必要とされる各科目内容の関係性を理解し、本学科における学びの基盤をつくる。
- b. 1年次秋学期からの実験科目で、実験に必要な知識と技術を身に付け、生命科学を理解し実践するための能力の根幹をつくる。
- c. 2年次春学期から、生命科学における学びの方向性を定めるため、主コースを選択し、3年次まで自然科学系の専門教育科目を基盤科目から展開科目へと段階的に学ぶことで、専門的な知識を身に付け、特別研究につなげ発展させる。主コースは、生命科学の分野に

則した科目群により3コースに編成されており、学生はいずれかのコースを修得することにより、関連する分野の体系的で深い知識を身に付ける。

d. 3年次秋学期から4年次にかけての特別研究、プロジェクト研究では、生命科学に関連する研究テーマを定めて実験を主体とする研究に取り組み、それまでの専門知識および実験技術を駆使して研究を発展させることで、さらに深い知識および高度な実験技術を修得し、研究・開発における実践的な能力を身に付ける。

汎用的知識と技能

a. 1年次の専門教育科目の修得により生命科学に関する概要を理解するとともに、本学のカリキュラム・ポリシーに定められた共通教育科目を修得することで、生命科学と自然科学の他の分野や人文科学、社会科学との関係を理解し、社会における生命科学の位置づけや問題、今後の発展の方向性について理解する。

b. 専門教育科目の修得を通じて、科学的な考え方を理解し、生命科学の基礎知識を身に付け、それを他者に説明する能力を身に付ける。

c. 実験科目を含む専門教育科目において課されるレポートや、特別研究科目における卒業論文等の作成を通じて、定量・定性的な情報の示し方および客観的な視点での文章作成能力を修得する。

d. 実験科目および特別研究科目によって得た深い知識と高度な実験技術を基礎として、生命科学に関する諸問題を発見し、それを解決するための方策を提案する能力を身に付ける。

e. 特別研究科目等によって、コンピュータ等を活用した効果的なプレゼンテーションの技能を身に付ける。

f. 共通教育科目および専門教育科目で設定する英語科目を修得することにより、基礎的な英語力の向上と専門用語の理解を深め、英語でのコミュニケーション能力を身に付ける。

態度・志向性

a. 生命倫理に関する専門教育科目および特別研究科目を通じて、生命や研究についての高い倫理観を身に付ける。

b. 専門教育科目を通じて得た専門的な知識と高度な実験技術を、健全で豊かな社会の実現のために積極的に活用する気概を育てる。

c. 特別研究科目を含む専門教育科目を通じて、生命科学の進展の速さと社会の変化について理解し、最新の科学技術について常に学び続け、自身の専門性を高める向上心を育む。

2. 学修成果の評価

各科目の学修成果の評価は、シラバスに定める成績評価方法により行います。

3. カリキュラムマップ

産業生命科学科

1. 教育内容および教育方法

専門分野の知識と技能

a. 1年次の専門教育科目において、生命科学の基礎として生物学、化学の一般的な概念と知識を、講義および演習を通して理解する。また、実験データの解析、結果のまとめや発表資料の作成に必要なコンピュータのスキルを演習により修得する。生命科学の全体像について幅広く概要を学び、各科目内容の関係性や生命科学と社会との関係性を理解し、より高度な専門的知識の修得に向けて学びの基盤をつくる。

b. 2年次の実験科目で、実験に必要な知識と技術を身に付け、生命科学を理解し実践するための基礎的能力を養う。

c. 2年次春学期から、生命科学における学びの方向性を定めるため、主コースを選択し、3年次まで自然科学系および社会科学系の専門教育科目を基盤科目から展開科目へと段階的に学ぶことで、専門的な知識を身に付け、特別研究科目につなげ発展させる。主コースは、生命科学の分野に則した生命科学および社会科学の科目群により3コースに編成されており、学生はいずれかのコースを修得することにより、関連する分野の体系的で深い知識を身に付ける。

d. 3年次秋学期から4年次にかけての特別研究科目では、現代社会における生命科学に関する研究テーマを定め、それまでの専門知識および技能を駆使して課題探求活動を発展さ

せることで、より深い知識および実践的な問題解決能力を身に付ける。

汎用的知識と技能

- a. 1年次の専門教育科目の修得により生命科学に関する概要を理解するとともに、本学科の2年次以降の専門教育科目および本学のカリキュラム・ポリシーに定められた共通教育科目を修得することで、生命科学と自然科学の他の分野や人文科学、社会科学との関係を理解し、社会における生命科学の位置づけや問題、今後の発展の方向性について理解する。
- b. 専門教育科目の修得を通じて、科学的な考え方を理解し、生命科学の基礎知識を身に付け、それを他者に説明する能力を身に付ける。
- c. 実験科目を含む専門教育科目において課されるレポートや、特別研究科目における卒業論文等の作成を通じて、定量・定性的な情報の示し方および客観的な視点での文章作成能力を修得する。
- d. 実験科目および特別研究科目によって得た知識と技能を基礎として、現代社会に生じている生命科学に関する諸問題を発見し、それを解決するための方策を提案する能力を身に付ける。また、生命科学の技術を社会に活かす力を身に付ける。
- e. 特別研究科目等によって、コンピュータ等を活用した効果的なプレゼンテーションの技能を身に付ける。
- f. 共通教育科目および専門教育科目で設定している英語科目を修得することにより、基礎的な英語力の向上と専門用語の理解を深め、英語でのコミュニケーション能力を身に付ける。

態度・志向性

- a. 生命倫理に関する専門教育科目および特別研究科目を通じて、生命や研究についての高い倫理観を身に付ける。
- b. 専門教育科目を通じて得た専門的な知識と技能を、健全で豊かな社会の実現のために積極的に活用する気概を育てる。
- c. 特別研究科目を含む専門教育科目を通じて、生命科学の進展の速さと社会の変化について理解し、最新の科学技術および社会事情について常に学び続け、自身の専門性を高める向上心を育む。

2. 学修成果の評価

各科目の学修成果の評価は、シラバスに定める成績評価方法により行います。

3. カリキュラムマップ

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ls/policy/>)

(概要)

生命科学部では、本学部のカリキュラム・ポリシーに基づく4年間の教育を通じ、全ての学生がディプロマ・ポリシーに掲げた素養を備えた人材に養成することを目指すため、生命科学の学修に必要な基礎学力に加えて以下のような素養をもった入学生を求めます。

先端生命科学科

1. 生命科学に関わる事象や諸問題に強い興味と関心をもち、それらの本質や解決策について考える意欲をもつ者
2. 生命科学に関わる最先端の実験技術や研究方法の修得に関心をもつ者
3. 高い学習意欲をもち、生命科学の知識を、将来にわたり健全で豊かな社会の構築に活かそうとする意志をもつ者
4. 多様な価値観を許容する広い視野をもち、国内外を問わず人々との交流を積極的に行おうとする者

入学者選抜は、本学のアドミッション・ポリシーで定めたとおり、多様な方法を用いて実施します。本学部の特徴的な入学者選抜として、2つのタイプの総合型選抜入試（＜課題提出型＞、＜学科試験型＞）を実施し、従来の筆記試験では見出し得ない能力をもった学生の募集を行います。

産業生命科学科

1. 生命科学に関わる事象や諸問題に強い興味と関心をもち、それらの本質や解決策について考える意欲をもつ者 2. 生命科学に関わる社会問題とその解決方法に関心をもつ者 3. 高い学習意欲をもち、生命科学および人文科学、社会科学の知識を、将来にわたり健全で豊かな社会の構築に活かそうとする意志をもつ者 4. 多様な価値観を許容する広い視野をもち、国内外を問わず人々との交流を積極的に行おうとする者 入学者選抜は、本学のアドミッション・ポリシーで定めたとおり、多様な方法を用いて実施します。本学部の特徴的な入学者選抜として、2つのタイプの総合型選抜入試（＜課題提出型＞、＜学科試験型＞）を実施し、従来の筆記試験では見出し得ない能力をもった学生の募集を行います。また本学科では、理系型入試に加え文系型入試を実施し、文章読解力や表現力に秀でており、さらに社会科学に関心を持つ学生を募集します。

アントレプレナーシップ学環
教育研究上の目的 （公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ep/policy） （概要） 自らのアイデアを実現するための知識、スキル、自己変革力を有し、広く社会や先端の技術に目を向け、多様な人々の共感と協力を得ながら、社会の発展に向けて新しい事業の創出や革新へ、起業家精神（アントレプレナーシップ）をもって果敢に行動していくことのできる人材の育成を目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 （公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ep/policy） （概要） 本学環が定めるカリキュラム（教育課程）により、以下の5つの学修目標を達成し、卒業要件を満たした者に、卒業の認定及び「学士（ビジネス）」の学位を授与する。 DP1：世界観を広げ、自らの見解を確立できる。 社会課題や先端技術、ビジネスの動向に幅広く関心を持ち、これから起こり得る社会の変化や潜在するニーズをとらえ、事業創出・革新の原点となる自らの見解を確立するための情報収集力、分析力を有する。 DP2：アイデア・構想を事業計画化し、他者に提示できる。 自らのアイデア・構想を、現実性のある事業として構築するために必要な専門知識と理論を有する。また、事業の実現に向けて、他者から共感と協力を得ていくための提案力を有する。 DP3：実証的企画を試行し、構想・計画を精緻化できる。 構想や事業計画の精緻化に向けて、実証的企画を試行して目標と現状との乖離を分析のうえ問題点・改善点を明らかにし、改良・深化していくための実践力、論理的・創造的・戦略的思考力を有する。 DP4：目標に向けて、自律的に事業を進めることができる。 協力者と目標や展望を共有し、協働しながら自らの事業を着実に進行できる計画性・実行力を有する。また、社会の発展に向けて、当事者意識、倫理観をもって事業を展開していくための自律性を有する。 DP5：起業家精神をもって、挑戦し続けることができる。 事業創出・革新に向けて、困難を克服してやり遂げる起業家精神（アントレプレナーシップ）、主体性を有する。また、状況の変化に事業や自らを対応させていくための柔軟性、自己変革力を有する。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ep/policy）

(概要)

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる5つの学修目標を達成するための教育課程として、幅広い教養及び基礎的な語学力を身に付ける『共通教育科目』と、学部等連係課程の特色を活かした『専門教育科目』により、体系的・順次的に編成する。教育課程を常に最適な状態に維持するため、専門教育科目の各年次に置く主要授業科目を中心に、学生の学修・活動等の状況を把握し、それを定期的・組織的に点検・評価して、必要な改善を行う。

①教育内容・方法

『共通教育科目』

共通教育科目は、人文科学、社会科学、自然科学など多岐にわたる『人間科学教育科目』、英語及びその他の外国語を学ぶ『言語教育科目』、将来の進路に向けての実践的な能力の獲得と働くことに対する意識づけをサポートする『キャリア形成支援教育科目』、健康・スポーツについて学ぶ『体育教育科目』により体系的に編成する。

本学環では、Society 5.0時代の素養ともなる、数理・データサイエンス・AIに関するリテラシーレベルの知識を修得するための授業科目である「データ・AIと社会」は必修とする。また、学生の世界観を広げるために、『人間科学教育科目』における人文科学、社会科学の領域にある授業科目及び『言語教育科目』における『英語教育科目』に最低修得単位数を定め、加えて、起業だけでない豊かなキャリア観を涵養するために、『キャリア形成支援教育科目』にも最低修得単位数を定めて、1年次から学修を進めていく。

『専門教育科目』

学部等連係課程の特色により、学生が各自の事業構想や将来的な展望に応じた学修が幅広く展開できるように選択の機会は確保しながらも、体系的に学修が進むように、専門教育科目は『基盤科目』『展開科目』『演習科目』の科目区分を設けて編成する。また、順次的に学修が進むよう、基盤的な専門知識・技能の学修に対応する科目を低学年次に、試行・実践のための科目を高学年次に主として配置する。

『基盤科目』

『アントレプレナーシップ』『ビジネス探索』『ビジネスデザイン』の科目区分を設けて編成する。

『アントレプレナーシップ』科目で、アントレプレナーシップやイノベーションの考え方、事業創出・革新のための基礎的な知識、交渉力・プレゼンテーションの技能を1年次に学修する。

『ビジネス探索』科目で、社会における諸問題や現代ビジネスの課題、最近のビジネスの動向、海外のビジネス事例等に触れ、関心を拡大する。これからの社会における事業を構想するにあたっては、次々と登場する科学技術やそれを基にしたビジネス・サービス、新たな課題等に広く関心を持ち、常に探索できる技能を持つておくことが必要であるため、「科学技術と未来社会」を1年次に学修する。

『ビジネスデザイン』科目には、新しい製品、ビジネス、サービスの創出や、既存のビジネスモデルの転換のためのアイデア・発想を具体化していくにあたり必要となる観点や、試行・実践するための専門知識・技能を学修する授業科目を置き、各自の事業構想に応じて学修する。

主として講義形式で実施するが、教員と学生、学生同士による双方向型のアクティブ・ラーニングを効果的に取り入れて実施する。

『展開科目』

『経営学領域』『法学領域』『現代社会学領域』の科目区分を設けて編成する。

『セルフ・カルチベーション』科目における教員からの履修指導・アドバイスも基にして、学生が各自の事業構想に応じた学修を2年次から展開する。

主として講義形式で実施する。

『演習科目』

『演習』『セルフ・カルチベーション』の科目区分を設けて編成する。

『演習』科目は、演習形式により、1年次に本学環の学修目標や教育課程を理解し、情報収集の方法や考えを言語化するための基礎的な知識・技能を学修する。2年次には試行的

計画を立てて実際に行ってみる。3年次には事業計画・起業計画の立案と発表を行う。これらにより、事業創出・革新に必要な専門知識・技能、計画性や倫理観等を段階的に学修する。

セルフ・カルチベーションとは、「自己開拓」を意味する。実践型の演習科目として、教員の指導・伴走を受けながら、学生が自らの見解・仮説に基づいて企画・目標を立てて、それを個人あるいはチームを組んで現実社会において試行・実践する。その結果を振り返って自らの成長・不足を実感し、他者との意見交換から新たな視点を得て、さらに事業構想の深化に向けた学修や行動を主体的に展開していく。学修と実践とを往還する中で、アントレプレナーシップや行動力、学び続ける姿勢を身に付ける。『セルフ・カルチベーション』科目は『基盤科目』『演習科目』における1年次の学修が基盤となるため、2年次からの配当とする。

②学修成果の評価

授業科目における学修成果の評価は、シラバスに定める成績評価方法により行う。具体的には期末に行う筆記試験、レポート試験、クラス内発表の内容、提出物など、各授業科目の特性に応じた方法により厳格に行う。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ep/policy>)

(概要)

「社会の発展のために自らの解を探究し、事業を起こすこと、あるいは事業を革新していくことに強い関心を有し、その実現に向けて、他者の協力を得ながら挑戦する姿勢を持つ人材」を求める。

本学環が受け入れる学生に求める資質・能力を以下のとおり具体的に定め、入学者選抜を実施する。

①知識・技能

1. 社会の変化や課題に広く関心を持ち、理解するための基礎的知識・技能

②思考力・判断力・表現力

1. 論理的に情報を整理し、自らの考えをまとめる思考力
2. 自らを客観視して、改善・深化すべき点を見定める判断力
3. 他者に向けて自分の考えや計画を伝える表現力

③主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

1. 他者の協力を得ながら、自ら行動する主体性
2. 困難や失敗に際しても、挑戦する姿勢

④未来志向

1. より良い社会を実現することへの関心
2. 事業を起こすことや、事業を継承・発展させていくことへの関心
3. 自分自身の将来像を描く力

具体的には、

未来に強い関心があり、多様な人から刺激を受けて、行動していきたい人

社会の諸課題に関心があり、その解決に向けて、行動していきたい人

具体的なビジネスのアイデアを持ち、その実現のための学びを進め、行動していきたい人

家業継承にあたり、新しい事業の可能性を探索して、行動していきたい人

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/kihon/soshiki/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・ 副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	4 人	－					4 人
経済学部	－	29 人	8 人	0 人	2 人	0 人	39 人
経営学部	－	23 人	10 人	0 人	1 人	0 人	34 人
法学部	－	34 人	7 人	0 人	2 人	0 人	43 人
現代社会学部	－	25 人	13 人	0 人	0 人	0 人	38 人
国際関係学部	－	14 人	3 人	0 人	1 人	0 人	18 人
外国語学部	－	28 人	17 人	7 人	0 人	0 人	52 人
文化学部	－	23 人	18 人	1 人	1 人	0 人	43 人
理学部	－	31 人	7 人	0 人	0 人	0 人	38 人
情報理工学部	－	25 人	4 人	0 人	0 人	0 人	29 人
生命科学部	－	22 人	8 人	0 人	0 人	0 人	30 人
アントレプレナーシップ学環	－	3 人	1 人	0 人	0 人	0 人	4 人
教養部（一般教育）	－	6 人	4 人	43 人	1 人	0 人	54 人
大学院	－	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
附属病院	－	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
附属研究所	－	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人
その他	－	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

b. 教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
0 人	329 人	329 人

各教員の有する学位及び業績
(教員データベース等)

公表方法 : <https://gyoseki.kyoto-su.ac.jp/ktsuhp/KgApp>

c. F D (ファカルティ・ディベロップメント) の状況 (任意記載事項)

(1) 2種類の授業アンケート（教員—学生間の対話、学習成果実感調査）の実施

＜教員—学生間の対話＞

授業内容・進め方について、学期途中に教員と学生が対話を行うことで、共によりよい授業を創り出すために学期ごとに実施している。学生からの声に対して、フィードバックをし、授業の進め方の調整を行う等、活用している。

＜学習成果実感調査＞

学生による「授業の到達目標の達成度実感」をはかることを目的として実施している。また授業科目レベルにおける現状の把握のほか、カリキュラムが適切に展開されているかを検証する参考指標の一つとする。原則全科目実施とし、学生に当該科目の授業の到達目標の達成度、満足度等の調査を各学期末に実施している。

(2) 教員相互による授業参観「公開授業とワークショップ」

教員、学部等が抱える諸問題または優れた取組を共有するため、各学部でテーマを設定し、年1回以上実施している。授業の終了後には、ワークショップを実施し、振り返りを行う。

(3) 新任教員研修会

本学の教育の特色や学生の特徴を理解し、授業での工夫や技法についての共有、学内教員間のネットワーク構築を目的としている。

(4) 全学FD/SD研修会

他大学の先進事例や本学における教育実践、調査・研究結果の報告を通じて、教職員で意識や課題を共有

教学マネジメント関係をはじめとして、現状で必要と思われる内容の研修やワークショップを行う。教授会での動画視聴、対象者を限定した研修会等を実施している。

[illegible]

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部	584 人 (100%)	7 人 (1.2%)	544 人 (93.2%)	33 人 (5.7%)
経営学部	616 人 (100%)	10 人 (1.6%)	579 人 (94.0%)	27 人 (4.4%)
法学部	565 人 (100%)	8 人 (1.4%)	521 人 (92.2%)	36 人 (6.4%)
現代社会学部	454 人 (100%)	9 人 (2.0%)	426 人 (93.8%)	19 人 (4.2%)
国際関係学部	186 人 (100%)	4 人 (2.2%)	171 人 (91.9%)	11 人 (5.9%)
外国語学部	377 人 (100%)	7 人 (1.9%)	346 人 (91.8%)	24 人 (6.4%)
文化学部	325 人 (100%)	6 人 (1.8%)	302 人 (92.9%)	17 人 (5.2%)
理学部	117 人 (100%)	25 人 (21.4%)	85 人 (72.6%)	7 人 (6.0%)
情報理工学部	161 人 (100%)	35 人 (21.7%)	118 人 (73.3%)	8 人 (5.0%)
生命科学部	157 人 (100%)	54 人 (34.4%)	93 人 (59.2%)	10 人 (6.4%)
合計	3542 人 (100%)	165 人 (4.7%)	3185 人 (89.9%)	192 人 (5.5%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
【進学先】 京都産業大学大学院、京都教育大学大学院、奈良先端科学技術大学院大学、立命館大学大学院、 大阪大学大学院、関西大学大学院、北陸先端科学技術大学院大学、京都大学大学院、三重大学大学院、神 戸大学大学院、大阪公立大学大学院 他				
【学部就職先】 株式会社京都銀行、京都中央信用金庫、国家公務員一般職、株式会社滋賀銀行、京都府警察本部、株式会 社一条工務店、日本生命保険相互会社、国税専門官、大阪府警察本部、西日本旅客鉄道株式会社（ＪＲ西 日本）、株式会社新日本科学、Ｓｋｙ株式会社、株式会社システムディ、山崎製パン株式会社、キャノン システムアンドサポート株式会社、株式会社オービックビジネスコンサルタント、京セラコミュニケー ションシステム株式会社、三菱電機ソフトウェア株式会社、セキスイハイム近畿グループ 他				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
経済学部	641 人 (100%)	509 人 (79.4%)	60 人 (9.4%)	49 人 (7.6%)	23 人 (3.6%)
経営学部	678 人 (100%)	540 人 (79.6%)	62 人 (9.1%)	44 人 (6.5%)	32 人 (4.7%)
法学部	632 人 (100%)	499 人 (79.0%)	64 人 (10.1%)	44 人 (7.0%)	25 人 (4.0%)
現代社会学部	485 人 (100%)	418 人 (86.2%)	35 人 (7.2%)	22 人 (4.5%)	10 人 (2.1%)

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
国際関係学部	202 人 (100%)	165 人 (81.7%)	6 人 (3.0%)	9 人 (4.5%)	22 人 (10.9%)
外国語学部	434 人 (100%)	324 人 (74.7%)	43 人 (9.9%)	43 人 (9.9%)	24 人 (5.5%)
文化学部	363 人 (100%)	297 人 (81.8%)	26 人 (7.2%)	23 人 (6.3%)	17 人 (4.7%)
理学部	156 人 (100%)	106 人 (67.9%)	18 人 (11.5%)	20 人 (12.8%)	12 人 (7.7%)
情報理工学部	180 人 (100%)	138 人 (76.7%)	18 人 (10.0%)	23 人 (12.8%)	1 人 (0.6%)
生命科学部	177 人 (100%)	143 人 (80.8%)	13 人 (7.3%)	15 人 (8.5%)	6 人 (3.4%)
合計	3,948 人 (100%)	3,139 人 (79.5%)	345 人 (8.7%)	292 人 (7.4%)	172 人 (4.4%)
(備考) 留年は成績不振による修得単位数の不足、その他は休学による在学期間の不足					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) ・大学教育の質保証及び質の向上に向けて、教員には、シラバスの作成を求めている、全学的に統一した様式をもって作成し、他の教員による第三者チェックを経て、ホームページ上で公開している。作成にあたっては、シラバスの役割、シラバス作成のポイント、シラバス作成の記載例などを詳細に記載した「シラバス作成の手引き」を、全教員に配付している。シラバスの記載項目は、授業概要、授業形態、授業方法、授業内容、授業計画、準備学習（事前・事後学習）、授業の到達目標、身に付く資質・能力、履修上の注意、評価方法、教材、質問や相談の方法、実務経験のある教員による授業科目などである。 ・授業計画の作成過程は、12 月開催時の学部教授会にて周知したうえ、1 月中旬から 2 月上旬にかけて教員はシラバス原稿を作成する。提出された原稿は、事務方にて単純なエラーを確認後、2 月中旬からの他の教員による第三者チェックを経て、再度、教員による修正作業のち、3 月中旬に授業計画を公開している。
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 大学、学部・学科等の教育目的に基づき、ディプロマ・ポリシーを定め、ホームページ上で公開している。卒業判定については、京都産業大学学則、卒業判定会議規程、各学部履修規程及び各学部教授会規程に基づき、各学部教授会、学長を議長とし全学部長を構成員とする全学部卒業判定会議の審議を経て、学長が決定する。 卒業要件としては、学部により 4 年以上の在学期間を要するとともに、科目区分毎（共通教育科目、融合教育科目、専門教育科目）に定める必要単位数及び卒業要件単位数を修得することにより、卒業を認定している。 さらに、より適切に実施していることを可視化するため、3つのポリシーに則した評価の方針と指標を定めたアセスメント・ポリシーを定め、公表している。

学部名	学科名	卒業又は修了に 必要となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 24 単位
経営学部	マネジメント学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 22 単位 第 4 年次のみ 24 単位
	経営学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 22 単位 第 4 年次のみ 24 単位
	ソーシャル・マネジ メント学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 22 単位 第 4 年次のみ 24 単位
	会計ファイナンス学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 22 単位 第 4 年次のみ 24 単位
法学部	法律学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 24 単位
	法政策学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 24 単位
現代社会学部	現代社会学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 22 単位
	健康スポーツ社会学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 22 単位
国際関係学部	国際関係学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 24 単位
外国語学部	英語学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 24 単位
	ヨーロッパ言語学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 24 単位
	アジア言語学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 24 単位
文化学部	文化構想学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 20 単位 第 4 年次のみ 24 単位
	京都文化学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 20 単位 第 4 年次のみ 24 単位
	文化観光学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 20 単位 第 4 年次のみ 24 単位
	国際文化学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 24 単位
理学部	数理科学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 24 単位
	物理科学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 24 単位
	宇宙物理・気象学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 24 単位
情報理工学部	情報理工学科	124 単位	☒ ・無	セメ毎 24 単位
生命科学部	先端生命科学科	128 単位	☒ ・無	セメ毎 24 単位
	産業生命科学科	128 単位	☒ ・無	セメ毎 24 単位
アントレプレナー シップ学環	—	124 単位	☒ ・無	セメ毎 22 単位 第 4 年次のみ 24 単位
G P Aの活用状況（任意記載事項）		公表方法： https://www.kyoto-su.ac.jp/mt_uploads/2026_01_ec.pdf (履修要項の a-19 頁)		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/campus/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること
令和8年度学費 1年次生（令和8年度入学者）

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済学部	経済学科	795, 000 円	230, 000 円	134, 000 円	【その他に含まれる費目】 ・教育充実費 ・教育後援費 ・実験実習費（※理学部・情報理工学部・生命科学部のみ） ※休学中の在籍料（半期） ①経済・経営・法：67, 000 円 ②現代社会・国際関係・外国語・文化・理（数理科）・アントレプレナーシップ：77, 000 円 ③理（物理科/宇宙物理・気象）・情報理工・生命科（産業生命科）：79, 500 円 ④生命科（先端生命科）：85, 500 円
経営学部	マネジメント学科				
法学部	法律学科				
	法政策学科				
現代社会学部	現代社会学科	824, 000 円	230, 000 円	168, 000 円	
	健康スポーツ社会学科				
国際関係学部	国際関係学科	924, 000 円	230, 000 円	168, 000 円	
外国語学部	英語学科	854, 000 円	230, 000 円	168, 000 円	
	ヨーロッパ言語学科				
	アジア言語学科				
文化学部	文化構想学科	1, 055, 000 円	230, 000 円	235, 000 円	
	京都文化学科				
	文化観光学科				
理学部	数理科学科	1, 055, 000 円	230, 000 円	235, 000 円	
	物理科学科	1, 058, 000 円	230, 000 円	302, 000 円	
	宇宙物理・気象学科				
情報理工学部	情報理工学科				
生命科学部	産業生命科学科	1, 100, 000 円	230, 000 円	356, 000 円	
	先端生命科学科				
アントレプレナーシップ学部		854, 000 円	230, 000 円	168, 000 円	

令和8年度学費 2年次生（令和7年度入学者）

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済学部	経済学科	797, 000 円	— 円	319, 000 円	【その他に含まれる費目】 ・教育充実費 ・教育後援費 ・実験実習費（※理学部・ 情報理工学部・生命科学 部のみ） ※休学中の在籍料（半期） ①経済・経営・法： 67, 000 円 ②現代社会・国際関係・外国 語・文化・理（数理科）： 77, 000 円 ③理（物理科/宇宙物理・気 象）・情報理工・生命科（産 業生命科）：79, 500 円 ④生命科（先端生命科）： 85, 500 円
経営学部	マネジメント学科				
法学部	法律学科				
	法政策学科				
現代社会学部	現代社会学科	827, 000 円	— 円	361, 000 円	
	健康スポーツ社会学科				
国際関係学部	国際関係学科	927, 000 円	— 円	361, 000 円	
外国語学部	英語学科	857, 000 円	— 円	361, 000 円	
	ヨーロッパ言語学科				
	アジア言語学科				
文化学部	京都文化学科	1, 060, 000 円	— 円	429, 000 円	
	国際文化学科				
理学部	数理科学科	1, 059, 000 円	— 円	497, 000 円	
	物理科学科				
	宇宙物理・気象学科				
情報理工学部	情報理工学科	1, 110, 000 円	— 円	544, 000 円	
生命科学部	産業生命科学科				
	先端生命科学科				

令和 8 年度学費 3 年次生（令和 6 年度入学者）

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済学部	経済学科	747,000 円	— 円	319,000 円	【その他に含まれる費目】 ・教育充実費 ・教育後援費 ・実験実習費（※理学部・情報理工学部・生命科学部のみ） ※休学中の在籍料（半期） ①経済・経営・法：67,000 円 ②現代社会・国際関係・外国語・文化・理（数理科）：77,000 円 ③理（物理科/宇宙物理・気象）・情報理工・生命科（産業生命科）：79,500 円 ④生命科（先端生命科）：85,500 円
経営学部	マネジメント学科				
法学部	法律学科				
	法政策学科				
現代社会学部	現代社会学科	777,000 円	— 円	361,000 円	
	健康スポーツ社会学科				
国際関係学部	国際関係学科	877,000 円	— 円	361,000 円	
外国語学部	英語学科	807,000 円	— 円	361,000 円	
	ヨーロッパ言語学科				
	アジア言語学科				
文化学部	京都文化学科	1,010,000 円	— 円	429,000 円	
	国際文化学科				
理学部	数理科学科	1,010,000 円	— 円	429,000 円	
	物理科学科	1,009,000 円	— 円	497,000 円	
	宇宙物理・気象学科				
情報理工学部	情報理工学科				
生命科学部	産業生命科学科	1,060,000 円	— 円	544,000 円	
	先端生命科学科				

令和 8 年度学費 4 年次生（令和 5 年度入学者）

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済学部	経済学科	747,000 円	— 円	319,000 円	【その他に含まれる費目】 ・教育充実費 ・教育後援費 ・実験実習費（※理学部・情報理工学部・生命科学部のみ） ※休学中の在籍料（半期） ①経済・経営・法：67,000 円 ②現代社会・国際関係・外国語・文化・理（数理科）：77,000 円 ③理（物理科/宇宙物理・気象）・情報理工・生命科（産業生命科）：79,500 円 ④生命科（先端生命科）：85,500 円
経営学部	マネジメント学科				
法学部	法律学科				
	法政策学科				
現代社会学部	現代社会学科	777,000 円	— 円	361,000 円	
	健康スポーツ社会学科				
国際関係学部	国際関係学科	877,000 円	— 円	361,000 円	
外国語学部	英語学科	807,000 円	— 円	361,000 円	
	ヨーロッパ言語学科				
	アジア言語学科				
文化学部	京都文化学科	1,010,000 円	— 円	429,000 円	
	国際文化学科				
理学部	数理科学科	1,010,000 円	— 円	429,000 円	
	物理科学科	1,009,000 円	— 円	497,000 円	
	宇宙物理・気象学科				
情報理工学部	情報理工学科				
生命科学部	産業生命科学科	1,060,000 円	— 円	544,000 円	
	先端生命科学科				

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 各学部等には事務室を設け、履修相談や学修指導をはじめ、休学・復学等の学籍に関する相談に応じている。その他にもオフィスアワー、学生の保健管理を行う保健管理センターや障害のある学生を支援する障害学生教育支援センターにより、修学に係る支援を展開している。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 全国トップクラスのスタッフ数を誇る進路・就職支援センターでは、多くの企業と情報交換しながら学生と双方が納得できる「ベストマッチング」な就職活動を支援している。就職活動に取り組む学生の疑問を解消するために、ニーズに合わせた多彩なプログラムを提供している。企業や組織等と連携しながら一人ひとりに合わせた進路・就職支援を行うことにより、一貫して高い就職率を維持している。 <主な就職支援プログラム> ・就職ガイダンス、インターンシップガイダンス、学部別ミニガイダンス ・インターンシップ対策セミナー、エントリーシート対策講座 ・筆記模擬試験、模擬面接 ・担当制による個別指導、個別相談 ・業界職種理解セミナー、学内企業セミナー、就活祭（OB・OG 訪問会） ・地元就職セミナー、公務員しごと理解セミナー その他、各業界に特化したセミナーや、理工系、留学生の支援等、幅広い学生のニーズに対応したプログラムを実施している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 学生相談センターでは、学生生活及び心理・精神保健の悩みなどの日常生活上の諸問題について有資格の専門家が学生と面談し、適切な心理的サポートを提供する。また、学生への必要な支援について保護者や教職員への助言も行っている。 保健管理センターでは、医師・看護師が常駐し、健康相談、突発的な傷病に対する応急処置、健康診断などの健康管理に加えて、保険医療機関の指定を受けた診療所を併設して、内科と神経精神科の保険診療を行っている。 また「教育・研究・大学生活は健康な心身から」をスローガンに、「ヘルシーキャンパス事業（7つのアクションプラン）を展開し、学生・教職員の生涯にわたる心身の健康増進と疾病予防を支援している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.kyoto-su.ac.jp/about/info/index.html>

○総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組み

- アントレプレナー育成プログラム
<https://www.kyoto-su.ac.jp/kyotsu/entre/>
 ○アントレプレナー育成プログラムについて
<https://www.kyoto-su.ac.jp/kyotsu/entre/about/>
- 大学DX
<https://www.kyoto-su.ac.jp/dx/>
 ○数理・データサイエンス・AI教育
https://www.kyoto-su.ac.jp/kyotsu/sy_ai/

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F126310107500
学校名（〇〇大学 等）	京都産業大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人京都産業大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		3,451人（1,940）人	3,351人（1,864）人	3,570人（2,029）人
内 訳	第Ⅰ区分	1,017人	948人	
	（うち多子世帯）	（194人）	（148人）	
	第Ⅱ区分	448人	451人	
	（うち多子世帯）	（63人）	（67人）	
	第Ⅲ区分	272人	265人	
	（うち多子世帯）	（63人）	（52人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	94人	90人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	406人	377人	
	区分外（多子世帯）	1,214人	1,220人	
家計急変による 支援対象者（年間）				25人（0）人
合計（年間）				3,595人（2,032）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	57人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	52人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	78人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	32人	人	人
計	185人	人	人
（備考） 上記記載の内訳人数について、理由が重複している者はそれぞれでカウントしているため合計人数は一致しない。			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	29人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	23人	人	人
G P A等が下位4分の1	431人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	55人	人	人
計	438人	人	人
(備考) 上記記載の内訳人数について、理由が重複している者はそれぞれカウントしているため合計人数は一致しない。			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。